

平成 29 年 度

茨城県公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

工 業 用 水 道 事 業 会 計

地 域 振 興 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

流 域 下 水 道 事 業 会 計

茨 城 県 監 査 委 員

監委第 151号
平成30年8月10日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

茨城県監査委員 細 谷 典 幸

同 伊 沢 勝 徳

同 深 谷 一 広

同 羽 生 健 志

平成29年度茨城県公営企業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成30年6月30日付け財第82号で審査に付された平成29年度水道事業会計，工業用水道事業会計，地域振興事業会計，病院事業会計，鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の決算について審査したので，次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査手続	1
第2 審査の結果及び意見	1
1 審査結果	1
2 審査意見	1
(1) 水道事業会計	2
(2) 工業用水道事業会計	5
(3) 地域振興事業会計	7
(4) 病院事業会計	11
(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計	17
(6) 流域下水道事業会計	19
第3 審査対象の概要	
I 水道事業会計	
1 事業の概況	23
2 決算諸表について	23
(1) 決算報告書	23
(2) 損益計算書	25
(3) 貸借対照表	25
3 経営状況について	25
(1) 経営成績	25
(2) 財政状態	26
(3) キャッシュ・フローの状況	26
(4) 建設改良費	27
付属資料	
1 比較損益計算書	28
2 比較貸借対照表	29
3 比較キャッシュ・フロー計算書	30
4 経営分析表	31

II 工業用水道事業会計

1 事業の概況	33
2 決算諸表について	33
(1) 決算報告書	33
(2) 損益計算書	34
(3) 貸借対照表	35
3 経営状況について	35
(1) 経営成績	35
(2) 財政状態	36
(3) キャッシュ・フローの状況	36
(4) 建設改良費	37

付属資料

1 比較損益計算書	38
2 比較貸借対照表	39
3 比較キャッシュ・フロー計算書	40
4 経営分析表	41

III 地域振興事業会計

1 事業の概況	43
2 決算諸表について	43
(1) 決算報告書	43
(2) 損益計算書	45
(3) 貸借対照表	45
3 経営状況について	45
(1) 経営成績	45
ア 格納庫事業	45
イ 土地造成事業	46
(2) 財政状態	47
(3) キャッシュ・フローの状況	47

付属資料

1 比較損益計算書	48
2 比較貸借対照表	50

3 比較キャッシュ・フロー計算書	52
4 経営分析表	54

IV 病院事業会計

1 事業の概況	57
2 決算諸表について	57
(1) 決算報告書	57
(2) 損益計算書	59
(3) 貸借対照表	60
3 経営状況について	60
(1) 中央病院事業	60
ア 経営成績	60
イ 財政状態	61
ウ キャッシュ・フローの状況	61
エ 建設改良費	61
(2) こころの医療センター事業	62
ア 経営成績	62
イ 財政状態	62
ウ キャッシュ・フローの状況	63
エ 建設改良費	63
(3) こども病院事業	63
ア 経営成績	63
イ 財政状態	64
ウ キャッシュ・フローの状況	64
エ 建設改良費	65

付属資料

1 比較損益計算書	66
2 比較貸借対照表	71
3 比較キャッシュ・フロー計算書	76
4 経営分析表	81
5 病院別経営管理指標	84

V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

1	事業の概況	85
2	決算諸表について	85
(1)	決算報告書	85
(2)	損益計算書	86
(3)	貸借対照表	87
3	経営状況について	87
(1)	経営成績	87
(2)	財政状態	88
(3)	キャッシュ・フローの状況	88
(4)	建設改良費	88
付属資料		
1	比較損益計算書	90
2	比較貸借対照表	91
3	比較キャッシュ・フロー計算書	92
4	経営分析表	93

VI 流域下水道事業会計

1	事業の概況	95
2	決算諸表について	95
(1)	決算報告書	95
(2)	損益計算書	97
(3)	貸借対照表	97
3	経営状況について	97
(1)	経営成績	97
(2)	財政状態	98
(3)	キャッシュ・フローの状況	98
(4)	建設改良費	99
付属資料		
1	比較損益計算書	100
2	比較貸借対照表	101
3	比較キャッシュ・フロー計算書	102
4	経営分析表	103

第4 定期監査等結果

1 定期監査等結果 105

(参考) 主な経営分析指標について 106

平成29年度茨城県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審 査 の 概 要

1 審査対象

平成29年度茨城県水道事業会計決算

平成29年度茨城県工業用水道事業会計決算

平成29年度茨城県地域振興事業会計決算

平成29年度茨城県病院事業会計決算

平成29年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計決算

平成29年度茨城県流域下水道事業会計決算

2 審査手続

決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、審査対象事業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共性の確保がなされているかどうか主に主眼を置き、決算書、決算付属書類、諸帳票及び証拠書類等を照合精査し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて慎重に審査を行った。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1 審査結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、予算執行の一部に改善を要する事項があったものの、総じて公営企業経営の基本原則に沿って行われたものと認められた。

2 審査意見

公営企業管理者が所管する水道事業会計、工業用水道事業会計及び地域振興事業会計については、「企業局経営戦略」（計画期間：平成27年度～平成36年度）に基づき事業を行っている。平成29年度決算はいずれも純利益となったが、前年度の3事業会計合計純利益91億2,137万1千円に比べて25億9,164万3千円減少したものの、65億2,972万8千円の純利益を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

病院事業管理者が所管する病院事業会計については、「茨城県病院事業中期計画」（計

画期間：平成26年度～平成29年度）に基づき第3期の病院改革に取り組んできた。平成29年度決算は4,461万6千円の純損失を計上したが、中央病院とこども病院の経営状況が改善し純利益となったことから、前年度に比べて純損失額は2億8,670万1千円縮小した。

会計管理者が所管する鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計は、「茨城県下水道事業経営戦略」（計画期間：平成28年度～平成37年度）に基づき事業を行っている。平成29年度決算はいずれも純利益となったが、前年度の2事業会計合計19億1,386万4千円に比べて8億9,542万9千円減少したものの、10億1,843万5千円の純利益を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

本県においても少子高齢化が急速に進展しており、各公営企業の経営環境に大きな影響を受けることが懸念されることから、今後も、事業の経済性・効率性・有効性を発揮し、経営環境の変化に適切に対応した事業の執行に努め、県民生活に支障を来さないよう安定したサービスを提供することにより、公共の福祉の増進に努められたい。

また、本県は東日本大震災や関東・東北豪雨災害からの復旧・復興に取り組んできたところであるが、今夏の西日本豪雨をはじめ、近年各地で豪雨や地震などによる災害が相次いでいることから、ライフラインである水道事業及び下水道事業については、施設の耐震化や浸水対策を進めるなど、災害時の供給体制及び処理体制の確保に努められたい。また、病院事業については、災害時における患者の安全確保や病院機能維持のため危機管理体制を強化するとともに、被災した医療機関への支援や患者の受け入れ、被災地への救護活動支援のための人材派遣など災害医療体制の充実に努められたい。

各事業会計ごとの詳細な審査の意見については、後述のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南広域水道事業、鹿行広域水道事業、県西広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施し、県内44市町村のうち37市町村へ安全な水道水を安定的に供給している。

平成29年度の年間給水量は1億3,724万3千 m^3 であり、前年度に比べて373万1千 m^3 （2.8%）の増となった。

収益的収支は、30億6,432万2千円の純利益となったが、前年度に比べて6億5,934万3千円減少となっている。これは主に施設の老朽化等に伴う修繕費や一部敷地にかかる資産減耗費など営業費用が増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金（補助金）は2億498万円で、前年度に比べて1,416万4千円（6.5%）減少した。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額37億6,842万9千円を加えて68億3,275万1千円となった。

年間給水量の比較増減

（単位 千m³）

	県南広域	鹿行広域	県西広域	県中央広域	合 計
平成28年度(ア)	76,559	19,700	23,384	13,869	133,512
平成29年度(イ)	77,606	20,839	23,913	14,885	137,243
増 減 (イ-ア)	1,047	1,139	529	1,016	3,731

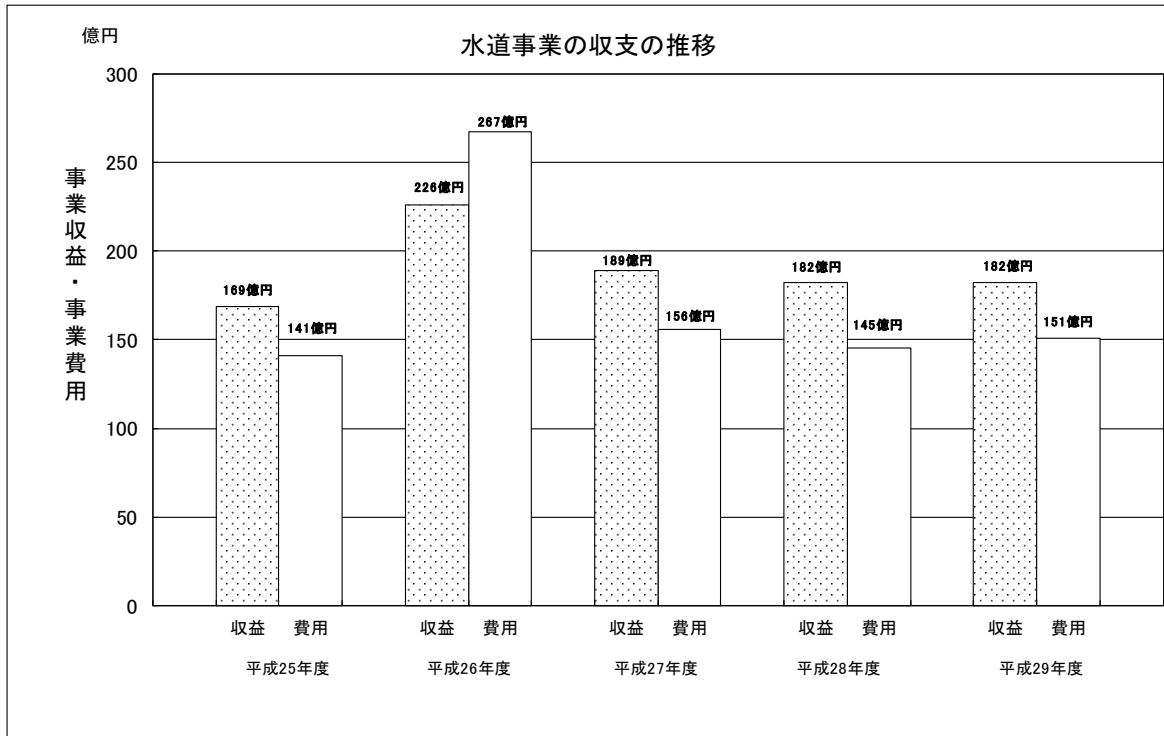
水道事業の決算額

（単位 千円）

	平成28年度 水道事業会計 (A)						平成29年度 水道事業会計 (B)	増 減 (B-A)
		県南広域	鹿行広域	県西広域	県中央広域	その他未処分 利益剰余金 変動額		
収 益 (ア)	18,251,224	8,532,862	2,998,966	3,791,529	2,900,524	—	18,223,881	△ 27,343
費 用 (イ)	14,527,559	6,478,373	2,668,648	3,374,651	2,637,887	—	15,159,559	632,000
純利益(ア-イ)	3,723,665	2,054,489	330,318	416,878	262,637	—	3,064,322	△ 659,343
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	0	0	—	0 ※1	—
その他未処分利益 剰余金変動額	3,209,800	—	—	—	—	3,768,429 ※2	3,768,429	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,933,465	2,054,489	330,318	416,878	262,637	3,768,429	6,832,751	—

※1 前年度繰越利益剰余金の合計が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金等に積み立てたこと、及び資本金へ組み入れたことによる。

※2 その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金等を取り崩して、企業債の償還等に相当する額が未処分利益剰余金に振り替えられたもの。



(イ) 企業債等の状況

平成29年度末の企業債残高は473億1,412万6千円で、前年度末に比べて15億7,783万8千円(3.2%)減少した。

また、霞ヶ浦開発事業等について独立行政法人水資源機構(以下「水資源機構」という。)に分割納付する負担金は、平成29年度の1億4,158万9千円の支出をもって完了した。

企業債等利息は7億9,093万7千円で、前年度に比べて5,851万8千円(6.9%)減少した。

企業債等残高の比較増減

(単位 千円)

	平成28年度末 残高 (A)	平成29年度 借入高 (B)	平成29年度 償還高 (C)	平成29年度末 残高 (D=A+B-C)	増 減 (D - A)
企 業 債	48,891,964	1,435,800	3,013,638	47,314,126	△ 1,577,838
水 資 源 機 構 割 賦 負 担 金	141,589	0	141,589	0	△ 141,589
合 計	49,033,553	1,435,800	3,155,227	47,314,126	△ 1,719,427

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(A)	平成29年度(B)	増 減 (B - A)
企業債等利息 の 支 払 額	998,902	925,988	913,605	849,455	790,937	△ 58,518

イ 意見

平成29年度は、施設の老朽化等による修繕費や資産減耗費などの営業費用が増加したことから、前年度に比べて利益幅は減少したものの、純利益は30億6,432万2千円を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

今後は、施設の更新や耐震化事業に加え、近年の豪雨災害状況を踏まえた浸水対策を計画的に推進する必要があることから、平成30年3月に改定した「企業局経営戦略」に基づき着実に事業を執行し、引き続き経費の削減を図るなど健全経営の維持に努められたい。

また、今後とも水道のイメージアップを図るとともに、市町村との連携による水道普及率の向上と、安全で良質な水の安定供給に努められたい。

(2) 工業用水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県南西広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施し、給水先企業へ工業用水を安定的に供給している。

平成29年度の年間料金対象水量は3億2,091万8千 m^3 であり、前年度に比べて42万7千 m^3 (0.1%) の増となった。

収益的収支は、32億7,270万4千円の純利益となったが、前年度に比べて11億9,280万6千円減少となっている。これは、主に特別利益のうち需給契約解除に伴う清算金の減によるものである。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額43億1,497万4千円を加えて75億8,767万8千円となった。

年間料金対象水量の比較増減

(単位 千 m^3)

	那珂川工水	鹿島工水	県南西広域工水	県央広域工水	合計
平成28年度(ア)	26,371	247,865	32,706	13,549	320,491
平成29年度(イ)	26,372	248,206	32,789	13,551	320,918
増減(イ-ア)	1	341	83	2	427

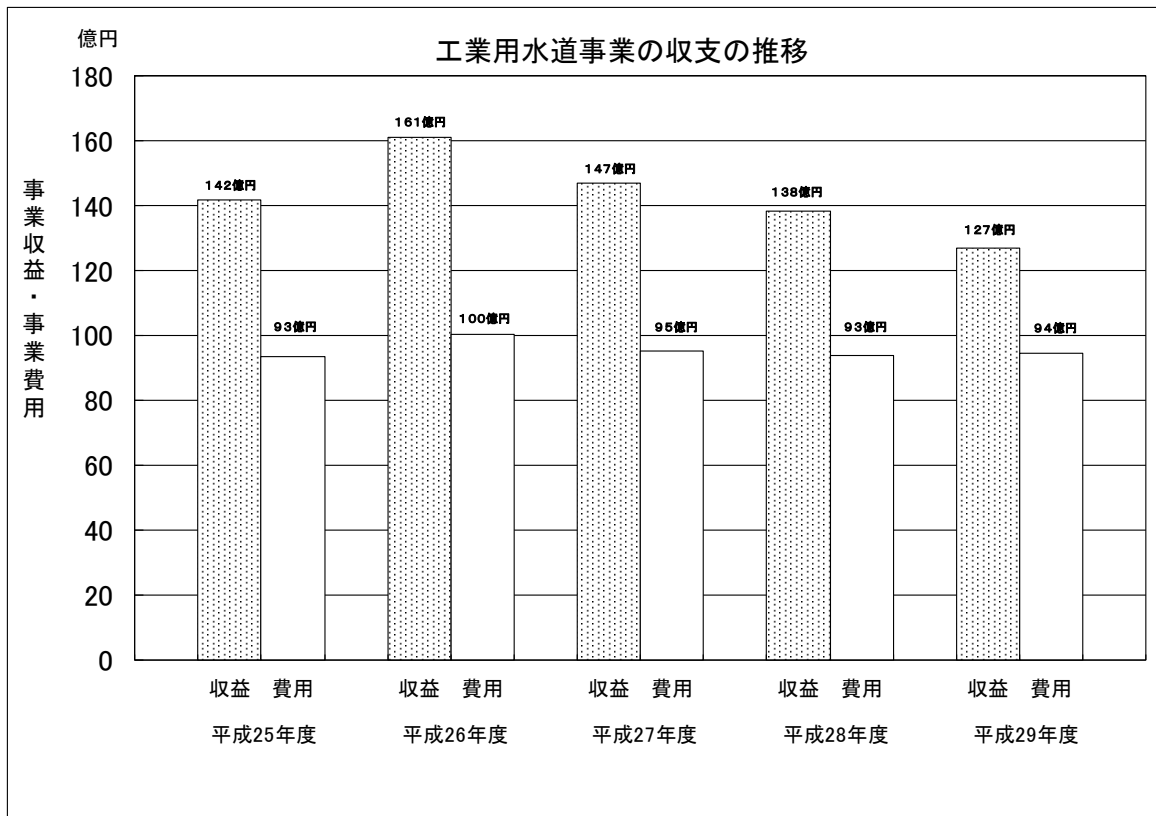
工業用水道事業の決算額

(単位 千円)

	平成28年度 工業用水道 事業会計 (A)	平成29年度					平成29年度 工業用水道 事業会計 (B)	増 減 (B-A)	
		那珂川 工 水	鹿 島 工 水	県南西広域 工 水	県央広域 工 水	その他未処分 利益剰余金 変 動 額			
収益的 収 支	収 益 (ア)	13,840,156	614,725	7,321,286	3,661,566	1,113,845	—	12,711,422	△ 1,128,734
	費 用 (イ)	9,374,646	526,255	5,554,396	2,759,180	598,887	—	9,438,718	64,072
	純利益(ア-イ)	4,465,510	88,470	1,766,890	902,386	514,958	—	3,272,704	△ 1,192,806
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	0	0	—	0	—	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	5,010,175	—	—	—	—	4,314,974	4,314,974	—	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,475,685	88,470	1,766,890	902,386	514,958	4,314,974	7,587,678	—	

※1 前年度繰越利益剰余金の合計が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金等に積み立てたこと、及び資本金へ組み入れたことによる。

※2 その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金等を取り崩して、企業債の償還等に相当する額が未処分利益剰余金に振り替えられたもの。



(イ) 企業債等の状況

平成29年度末の企業債残高は281億1,204万9千円で、前年度末に比べて18億7,893万2千円(6.3%)減少した。

また、霞ヶ浦開発事業等について水資源機構に分割納付する負担金は、平成29年度の3億8,607万7千円の支出をもって完了した。

企業債等利息は3億8,288万円で、前年度に比べて6,477万6千円（14.5%）減少した。

企業債等残高の比較増減

（単位 千円）

	平成28年度末 残高 (A)	平成29年度 借入高 (B)	平成29年度 償還高 (C)	平成29年度末 残高 (D=A+B-C)	増減 (D - A)
企業債	29,990,981	2,002,400	3,881,332	28,112,049	△ 1,878,932
水資源機 割賦負担金	386,077	0	386,077	0	△ 386,077
合計	30,377,058	2,002,400	4,267,409	28,112,049	△ 2,265,009

企業債等利息の支払額の推移

（単位 千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B - A)
企業債等利息 の支払額	953,343	670,436	510,471	447,656	382,880	△ 64,776

イ 意見

平成29年度は、需給契約解除に伴う清算金の減により特別利益が減少したことなどから、前年度に比べて利益幅は減少したものの、純利益32億7,270万4千円を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

今後は、施設の更新や耐震化事業などを計画的に推進していく必要があることから、平成30年3月に改定した「企業局経営戦略」の新たな執行方針に基づき着実に事業を執行し、健全経営の維持に努められたい。

なお、本県では首都圏中央連絡自動車道の県内全区間が昨年2月に開通するなど、陸・海・空の広域交通ネットワークの整備も着実に進んでおり、新たな企業が集積している状況にある。企業にとって工業用水は、産業活動を支える重要なインフラのひとつであることから、企業の動向を的確に捉えてそのニーズに即応しながら、引き続き安全で安定した工業用水の供給に努められたい。

(3) 地域振興事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、格納庫事業及び土地造成事業を実施している。

格納庫事業については、第1格納庫（2区画660.66㎡）及び第2格納庫（3区画939.28㎡）の賃貸事業を行っており、平成29年度は第1格納庫2区画と第2格納庫のうち2区画を航空事業者等に長期賃貸しているほか、残り1区画についても短期及び備蓄資材倉庫として有効に賃貸している。

土地造成事業については、阿見東部工業団地、江戸崎工業団地及びつくば明野北部（田宿地区）工業団地の分譲を実施している。

阿見東部工業団地は、平成13年度に工場用地の分譲を開始し、平成29年度に1区画2.4haを分譲したことで、全ての分譲区画（分譲41.0ha、リース6.3ha）に企業が立地した。

江戸崎工業団地は、平成22年1月に茨城県から工業団地を承継し、平成29年度に1区画1.9haを分譲したことで、全区画（分譲面積21.8ha）の分譲が完了した。

つくば明野北部（田宿地区）工業団地は、平成27年度から造成工事を行い、平成29年度に分譲面積の全てにあたる28.8haを立地企業1社に分譲した。

地域振興事業の収益的収支は、全体で1億9,270万2千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額8億9,521万1千円を加えて10億8,791万3千円となった。

土地造成事業 契約状況

阿見東部工業団地 (単位 ha)

総面積	工場敷地面積	分譲済面積	分譲中面積	平成29年度末現在分譲済面積内訳		
				分譲	リース	合計
64.7	47.3	47.3	0.0	41.0	6.3	47.3

江戸崎工業団地 (単位 ha)

総面積	工場敷地面積	分譲済面積	分譲中面積	平成29年度末現在分譲済面積内訳		
				分譲	リース	合計
43.0	21.8	21.8	0.0	21.8	0.0	21.8

つくば明野北部（田宿地区）工業団地 (単位 ha)

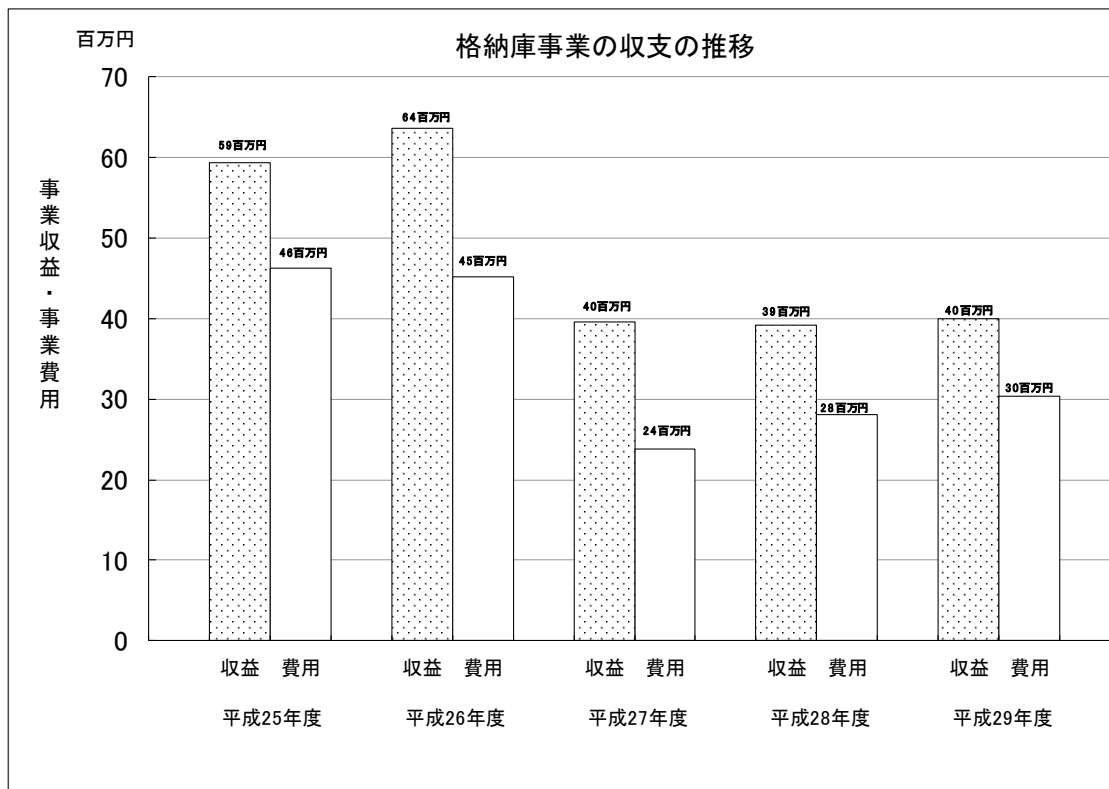
総面積	工場敷地面積	分譲済面積	分譲中面積	平成29年度末現在分譲済面積内訳		
				分譲	リース	合計
31.7	28.8	28.8	0.0	28.8	0.0	28.8

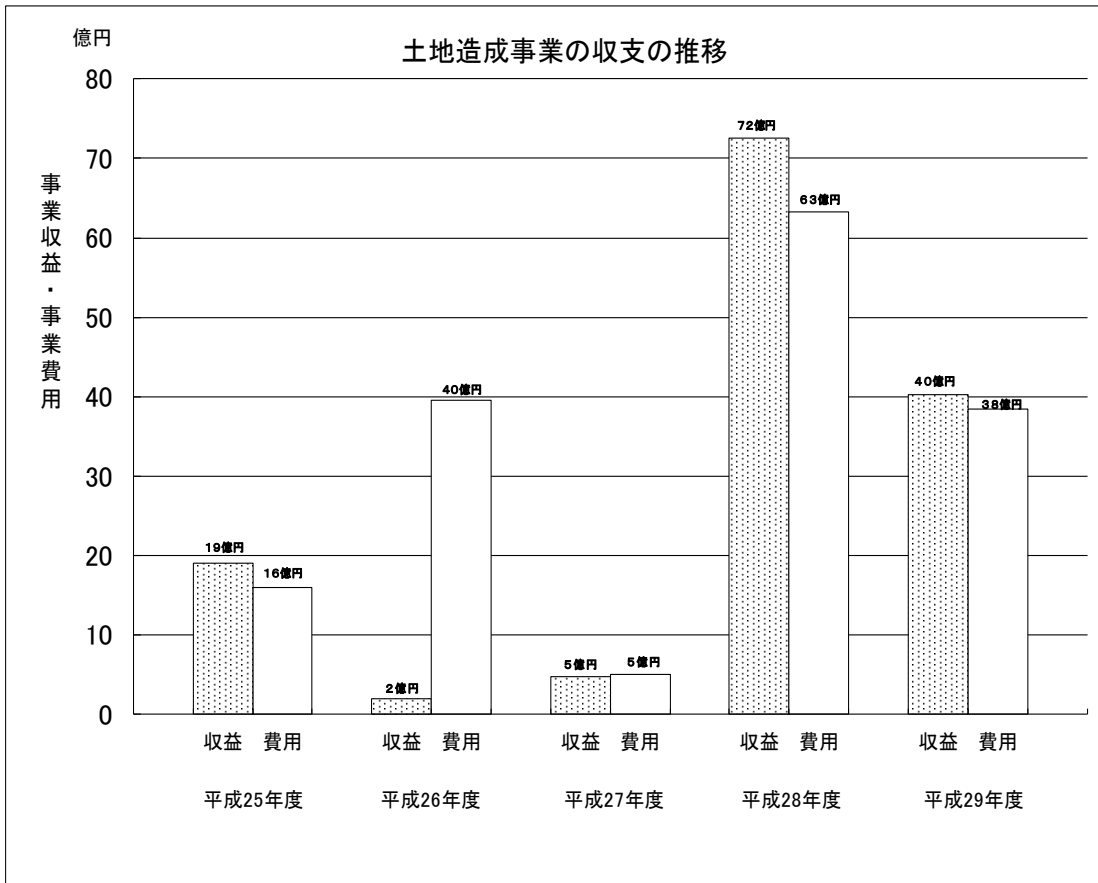
地域振興事業の決算額

(単位：千円)

		平成28年度 地域振興事業会計 (A)	平成29年度 地域振興事業会計 (B)		増 減 (B-A)	
			格納庫	土地造成		
収益的 収 支	収 益 (ア)	7,287,747	39,950	4,031,210	4,071,160	△ 3,216,587
	費 用 (イ)	6,355,551	30,308	3,848,150	3,878,458	△ 2,477,093
	純利益(ア-イ) (△純損失)	932,196	9,642	183,060	192,702	△ 739,494
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 10,054	0	0	0 ※1	—
その他未処分利益 剰余金変動額		63,000	0	895,211	895,211 ※2	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		985,142	9,642	1,078,271	1,087,913	—

※1 前年度繰越利益剰余金の合計額が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金等へ積み立てたことによる。
 ※2 その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金を取り崩して、企業債の償還に相当する額が未処分利益剰余金に振り替えられたもの。





(イ) 企業債等の状況

平成29年度末の企業債残高は、繰り上げ償還により平成29年度償還額34億8,145万円をもって完済となった。

なお、企業債等利息は402万8千円で、前年度に比べて4,870万2千円（92.4%）減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	平成28年度末 残高 (A)	平成29年度 借入高 (B)	平成29年度 償還高 (C)	平成29年度末 残高(D=A+B-C)	増 減 (D - A)
企 業 債	3,481,450	0	3,481,450	0	△ 3,481,450

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(A)	平成29年度(B)	増 減 (B-A)
企業債等利息 の 支 払 額	115,448	76,334	57,686	52,730	4,028	△ 48,702

※企業債等には、借入金を含む。

イ 意見

平成29年度は、格納庫事業の安定した展開と工業団地の分譲が進んだことから、地域振興事業全体で1億9,270万2千円の純利益を計上した。

各事業における意見は、次のとおりである。

(7) 格納庫事業

当年度は、長期貸貸に加えて短期貸貸などを展開した結果、964万2千円の純利益を計上した。

今後は、設備等の老朽化に伴い修繕の増加などが予想されることから、利用者の要望等を的確に捉え、引き続き適切な施設管理と収益の確保に努められたい。

(4) 土地造成事業

当年度は、阿見東部工業団地の1区画2.4ha、江戸崎工業団地の1区画1.9ha及びつくば明野北部（田宿地区）工業団地の1区画28.8haをそれぞれ分譲したことにより、1億8,306万円の純利益を計上した。

なお、これまで積極的に企業誘致に取り組んできた結果、平成29年度までに各工業団地で予定していた分譲がすべて完了した。

今後は、江戸崎工業団地における未利用地の利活用の検討とともに、分譲済の各工業団地においては立地企業の要望に対応するなどの支援にも努められたい。

(4) 病院事業会計

ア 事業の概況

(7) 経営収支の状況

本事業は、県民が求める質の高い安心・安全な医療サービスを提供するため、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。

各病院の診療科目数は、中央病院36、こころの医療センター4、こども病院18となっている。3病院合計の許可病床数は1,152床で前年度と同数であった。一方、稼働病床数は891床で、前年度と比べ10床減少している。これは、こころの医療センターの病棟改修によるものである。

平成29年度の患者数は、入院が延べ265,998人（1日平均729人）で、前年度に比べて967人増加し、外来が延べ369,634人（1日平均1,515人）で、前年度に比べて5,230人増加した。

総収益は229億2,131万7千円で、前年度に比べて3億1,224万2千円増加した。これは、中央病院において患者数の増などにより医業収益が増加したこと、こども病院において消費税の取扱いが確定したことにより特別利益を計上したことなどによるものである。

一方、総費用は229億6,593万3千円で、前年度に比べて2,554万1千円増加した。これは、中央病院において患者数の増加に伴い薬品費や診療材料費等が増加したこと、こころの医療センターにおいて旧管理棟及び検査棟の知事部局への所管換えに伴う固定資産除却費を特別損失に計上したことなどによるものである。

この結果、当年度の収益的収支は、病院事業会計全体で4,461万6千円の純損失となったが、前年度の純損失3億3,131万7千円に比べて2億8,670万1千円縮小した。

また、当年度未処理欠損金は、当年度純損失にその他未処分利益剰余金変動額1億8,556万6千円を加えた結果、前年度に比べて1億4,095万円縮小し、53億3,005万4千円となった。

入院・外来患者数の比較増減

(単位 人)

		入院患者数		外来患者数	
		延べ人数	1日平均	延べ人数	1日平均
中央病院 (500床)	平成28年度(ア)	146,439	401	252,088	1,037
	平成29年度(イ)	148,416	407	254,975	1,045
	増減(イ-ア)	1,977	6	2,887	8
こころの医療センター (276床)	平成28年度(ア)	81,379	223	68,572	282
	平成29年度(イ)	79,543	218	71,072	291
	増減(イ-ア)	△1,836	△5	2,500	9
こども病院 (115床)	平成28年度(ア)	37,213	102	43,744	180
	平成29年度(イ)	38,039	104	43,587	179
	増減(イ-ア)	826	2	△157	△1
合計 (891床)	平成28年度(ア)	265,031	726	364,404	1,499
	平成29年度(イ)	265,998	729	369,634	1,515
	増減(イ-ア)	967	3	5,230	16

※ 中央病院の外来患者数には、人間ドック数を含む。

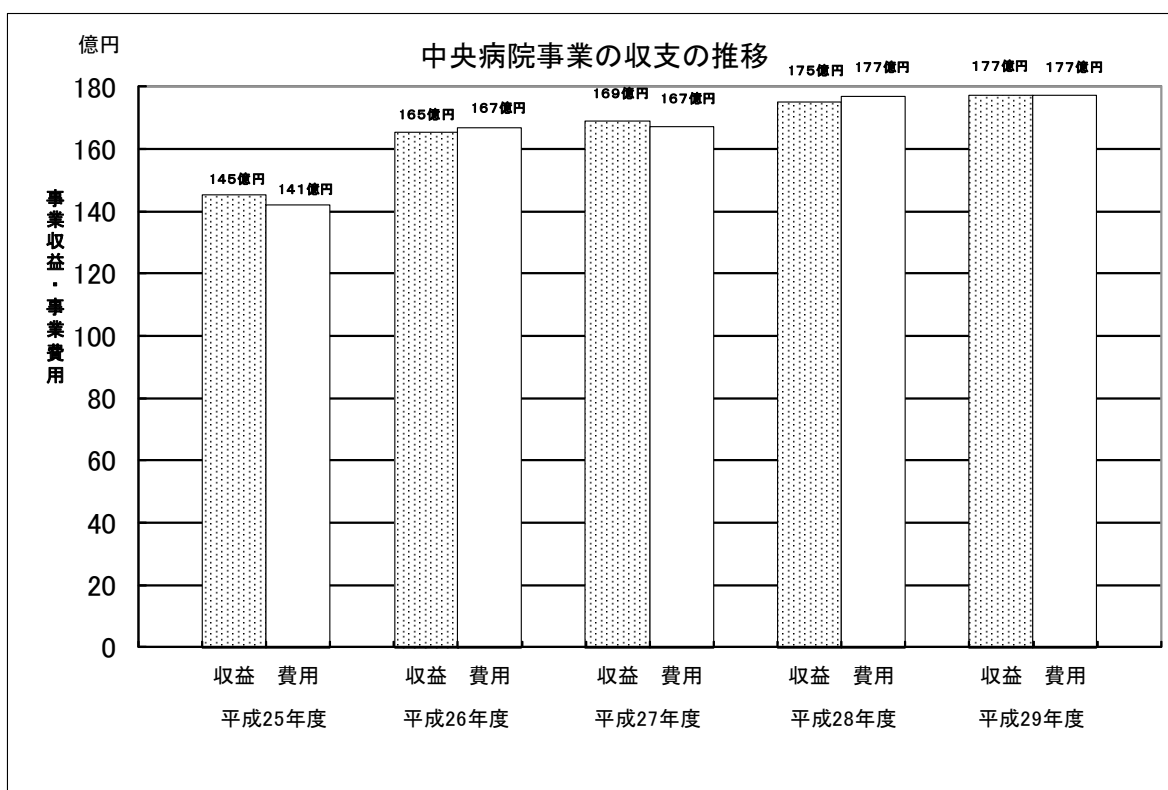
() 内は、稼働病床数

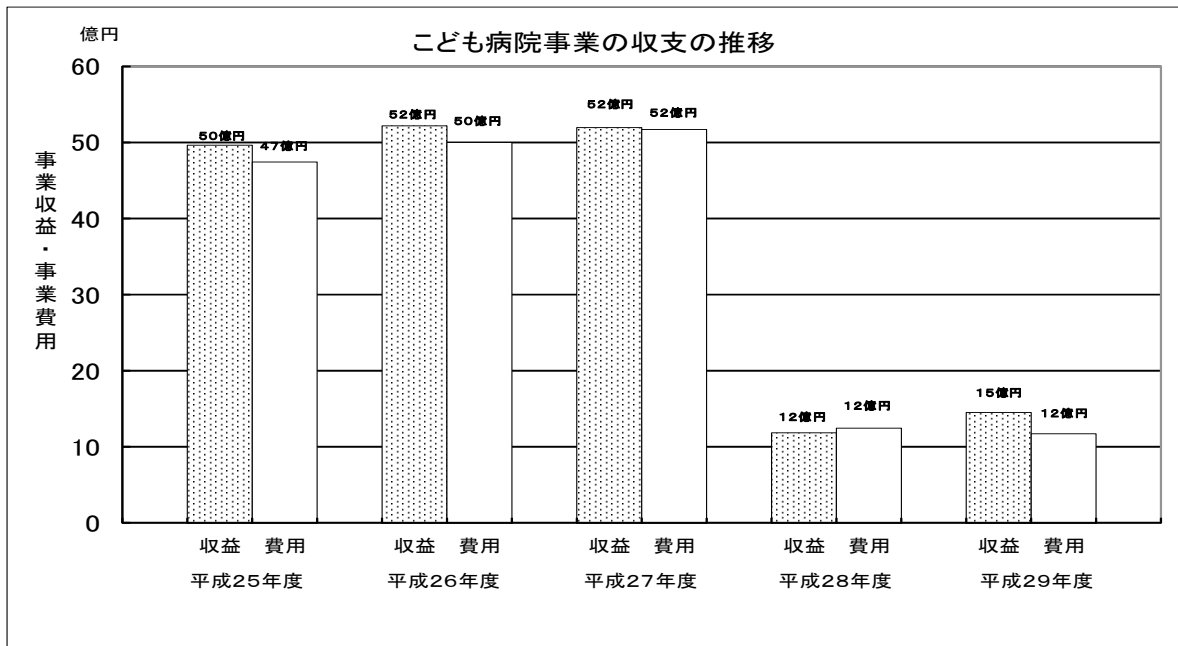
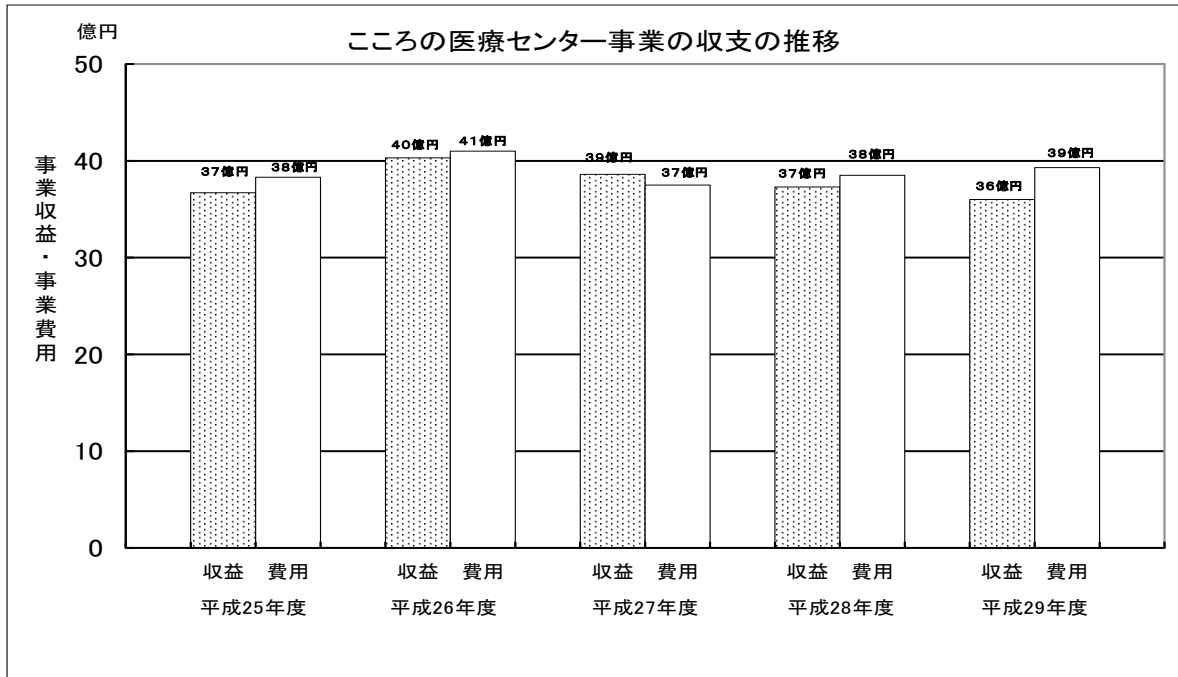
病院事業の決算額

(単位 千円)

	平成28年度 病院事業会計 (A)	平成29年度 病院事業会計 (B)				増減(B-A)	
		本庁	中央病院	こころの 医療センター	こども病院		
収益的収支							
収益 (7)	22,609,075	129,160	17,739,986	3,598,064	1,454,107	22,921,317	312,242
費用 (イ)	22,940,392	128,262	17,735,983	3,928,412	1,173,276	22,965,933	25,541
純利益(7-イ)(△純損失)	△331,317	898	4,003	△330,348	280,831	△44,616	286,701
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△5,139,688	4,454	△2,813,642	△2,604,155	△57,661	△5,471,005	—
その他未処分利益剰余金 変動額	0	0	0	0	185,566	185,566	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△5,471,005	5,352	△2,809,639	△2,934,503	408,736	△5,330,054	—

※ こども病院のその他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金を取り崩して、企業債の償還等に相当する額がその他未処分利益剰余金変動額に振り替えられたもの。





※ 平成28年度以降、収益及び費用が減少しているのは、指定管理者制度を代行制から利用料金制に変更したことにより、指定管理者が診療料等を直接収入することとなったため、医業収益が減少したこと、及び指定管理料等経費が減少したことなどによる。

(イ) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金は44億3,168万7千円で、前年度に比べて2億2,368万円(4.8%)

減少した。この主な要因は、退職者の減少により退職給付金が減となったものである。

一般会計繰入金の比較増減

(単位 千円)

	本庁	中央病院	こころの医療センター	こども病院	計
平成28年度(ア)	159,275	2,359,876	1,038,252	1,097,964	4,655,367
平成29年度(イ)	127,235	2,206,183	982,978	1,115,291	4,431,687
増減(イ-ア)	△32,040	△153,693	△55,274	17,327	△223,680

イ 意見

平成29年度は、中央病院とこども病院は純利益となったが、こころの医療センターが純損失となったことから、病院事業会計全体で4,461万6千円の純損失を計上した。

病院局においては、これまでの病院改革の成果と課題を踏まえ、平成30年度から平成35年度までの6年間の病院運営の指針となる「茨城県病院事業中期計画」を新たに策定して事業を行っているところである。今後これらの改革を着実に推進していくためにも、医業収益の確保に加え、医業費用の検証による経費の圧縮に取り組むなど、安定経営に努められたい。

また、各病院で懸案となっている患者自己負担に係る未収金対策については様々な対策を講じているが、平成29年度末における過年度個人医業未収金の額は前年度末と比べ2,405万4千円増加し2億4,512万8千円となったことから、引き続き未収金の圧縮と新たな発生の防止に努められたい。

さらに、災害に対応するための危機管理体制の強化や災害医療体制の充実に努められたい。

その他、各事業における意見は、次のとおりである。

(ア) 中央病院事業

当年度は、患者数や手術件数の増加、診療報酬算定上有利な加算の取得などにより医業収益が増加したことから、400万3千円の純利益を計上し、当年度未処理欠損金は、28億963万9千円となった。

中央病院では、これまでさまざまな施策を積極的に進めてきた結果、平成18年度（地方公営企業法の全部適用開始）と比べて、診療科目数は19から36に増加し、事業収益は174.9%、金額にして75億9,625万9千円増加するなど、病院改革の成果が着実に現れて

いる。

今後も医療人材の確保を進め、「茨城県病院事業中期計画」に基づき地域医療機関との連携や医師の派遣等により地域医療の充実に貢献するとともに、医療人材の教育・研修拠点機能の強化や診療機能の充実に努められたい。

また、病院施設の老朽化や狭隘化が進んでいることから対応策を早急に検討するとともに、医療機器の更新にあたっては計画的な整備に努められたい。

なお、当年度は純利益となったものの、当年度未処理欠損金は多額であることから、引き続き施設基準の積極的な取得などによる更なる収益の確保と、診療材料や薬品の購入に関する検証、後発医薬品の使用促進、物品等の3病院による共同購入などにより、なお一層の経費削減に努められたい。

(イ) こころの医療センター事業

当年度は、病棟改修工事实施中に患者を受け入れられない期間が発生したことによる入院患者数の減少により、医業収益が減少したことに加え、旧管理棟及び検査棟の除却に伴う固定資産除却費を計上したことによる特別損失により費用も増加したことから、3億3,034万8千円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は、29億3,450万3千円となった。

こころの医療センターでは、これまで精神科救急をはじめさまざまな政策医療を実施しているほか、睡眠障害治療など新たな医療へ積極的に取り組んできた結果、事業収益は平成18年度（地方公営企業法の全部適用開始）比で114.6%、金額にして4億5,745万8千円増加するなど、病院改革の成果を着実に挙げている。

今後も、筑波大学と連携した精神科医療を担う人材の教育・育成、潜在的患者を支援するアウトリーチ事業など、病院が持つ機能を最大限に活用することで病床利用率の向上や経費の削減を図り、収益の確保に努められたい。

(ウ) こども病院事業

当年度は、入院患者数や入院単価の増により医業収益が増加したことに加え、消費税の取扱いの決定による特別利益を計上したことなどにより収益が増加し、2億8,083万1千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、4億873万6千円となった。

こども病院は、低出生体重児や小児がん、小児救急などに対する小児専門医療の中核病院として病院改革に取り組んできた結果、医業収益*は平成18年度（地方公営企業法の全部適用開始）比で175.9%、金額にして19億3,074万7千円増加するなど、病院改革の成果が着実に現れている。

今後も、医療人材の教育・研修機能を強化するとともに、高度医療機器の更新を計画的に行うなど病院機能の充実を図りながら適切な経営管理に努められたい。

また、高い病床利用率が続いており慢性的な病床不足が深刻化しているほか、施設の狭隘化が課題となっていることから、それらへの対応を検討されたい。

なお、こども病院は、社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が指定管理者として管理運営し、診療体制の充実、診療報酬加算の取得などさまざまな取り組みを行ってきたところである。平成30年度からは診療報酬の包括評価制度を導入するなど、さらなる収益の確保を進めている。今後も、病院の機能を最大限に発揮し、効率的な管理運営に努めるよう指導されたい。

※ こども病院の指定管理者制度が平成28年度からそれまでの代行制から利用料金制に変更となったことで、診療料等の扱いは指定管理者が直接収入することとなり、「事業収益」の年度比較ができないことから、参考として県と指定管理者の「医業収益」の合算値を比較した。

(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

ア 事業の概況

(7) 経営収支の状況

本事業は、鹿島臨海工業地帯の立地企業からの排水及び神栖市からの生活排水を併せて処理し、鹿島地区公共用水域の水質の保全及び公害発生の未然防止を目的に特定公共下水道事業を実施している。

平成29年度の年間処理水量は4,365万5千 m^3 であり、前年度に比べて31万4千 m^3 (0.7%)の増となった。

収益的収支は、3億9万7千円の純利益となったが、前年度に比べて1億2,391万4千円減少となっている。これは、施設の老朽化に伴う修繕費をはじめとする維持管理経費が増加したことなどによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額3億4,808万4千円を加えて6億4,818万1千円となった。

年間処理水量の比較増減 (単位 千 m^3)

	処 理 水 量
平成28年度(7)	43,341
平成29年度(イ)	43,655
増 減(イ-7)	314

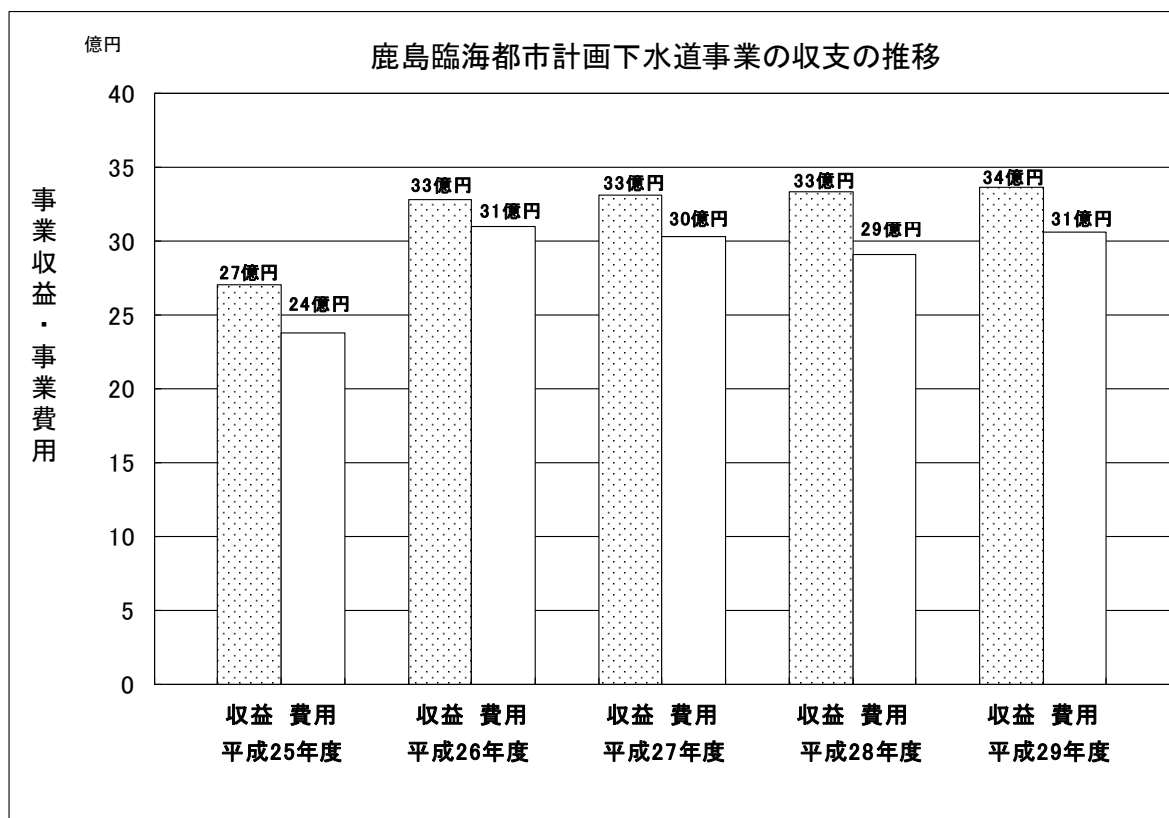
鹿島下水道事業の決算額

(単位 千円)

		平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B-A)
収益的 収支	収益(ア)	3,332,086	3,357,094	25,008
	費用(イ)	2,908,075	3,056,997	148,922
	純利益(ア-イ)	424,011	300,097	△ 123,914
前年度繰越利益剰余金		0	0 ※1	—
その他未処分利益剰余金変動額		287,055	348,084 ※2	—
当年度未処分利益剰余金		711,066	648,181	—

※1 前年度繰越利益剰余金が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金に積み立てたこと、及び資本金へ組み入れたことによる。

※2 その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金を取り崩して、企業債の償還に相当する額が未処分利益剰余金に振り替えられたもの。



(イ) 企業債の状況

平成29年度末の企業債残高は42億43万円で、前年度末に比べて3億4,808万4千円(7.7%)減少した。

企業債利息は8,077万2千円で、前年度末に比べて699万9千円(8.0%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	平成28年度末 残高(A)	平成29年度 借入高(B)	平成29年度 償還高(C)	平成29年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D-A)
企業債	4,548,514	0	348,084	4,200,430	△ 348,084

企業債利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(A)	平成29年度(B)	増減(B-A)
企業債利息 の支払額	118,648	106,358	96,341	87,771	80,772	△ 6,999

イ 意見

平成29年度は、施設の老朽化に伴う修繕費をはじめとする維持管理経費の増などにより費用が増加したことから、前年度に比べて利益幅は減少したものの、純利益は3億9万7千円を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

本事業は、昭和45年に供用を開始して以来50年近くが経過しており、更に立地環境による塩害が老朽化の進行を早めていることから、施設設備の改築・更新を推進する必要がある。また、耐震補強が未了となっているポンプ場も対策を講じていく必要がある。これらに要する費用は、本事業を継続するためには不可避な経費であることから、事業経営にあたっては、「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき着実に執行し、健全経営の維持に努められたい。

また、災害に対応するための危機管理体制の充実にも努められたい。

(6) 流域下水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業及び那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

平成29年度の年間処理水量は1億2,064万7千 m^3 であり、前年度に比べて112万3千 m^3 (0.9%) の減となった。また、年間処理汚泥量は4万3,502 tであり、前年度に比べて579t (1.3%) の増となった。

収益的収支は、7億1,833万8千円の純利益となったが、前年度に比べて7億7,151万5千円減少となっている。これは、主に市町村の維持管理負担金の単価見直しを行ったことにより営業収益が3億6,058万6千円減少したことや、施設の老朽化に伴う修繕費の増などにより営業費用が2億5,313万4千円増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金（補助金）は、18億8,814万円で、前年度に比べて1億5,532万1千円（7.6%）減少した。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額15億2,198万円を加えて22億4,031万8千円となった。

年間処理量の比較増減

	流域下水道事業 処理水量(千m ³)	広域汚泥処理事業 処理汚泥量(t)
平成28年度(ア)	121,770	42,923
平成29年度(イ)	120,647	43,502
増 減(イ-ア)	△ 1,123	579

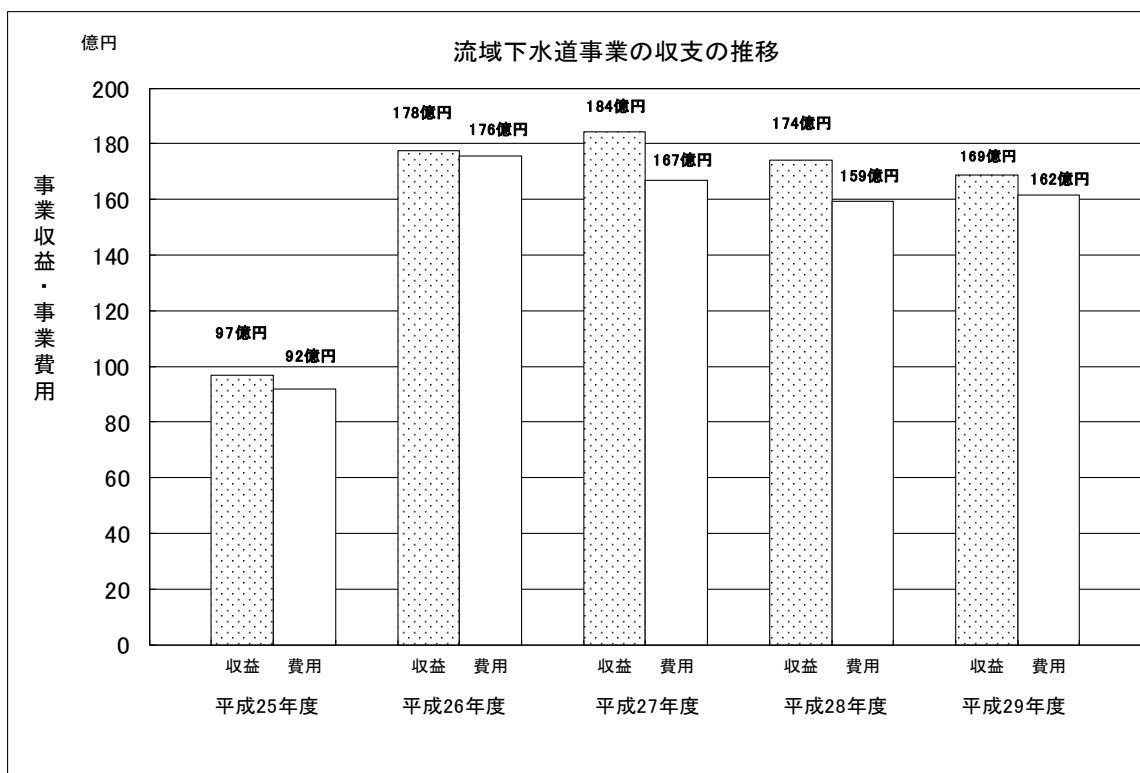
流域下水道事業の決算額

(単位 千円)

		平成28年度(A)	平成29年度(B)	増 減(B-A)
収益的 収支	収 益 (ア)	17,411,598	16,875,086	△ 536,512
	費 用 (イ)	15,921,745	16,156,748	235,003
	純 利 益 (ア-イ)	1,489,853	718,338	△ 771,515
前年度繰越利益剰余金		0	0 ※1	—
その他未処分利益剰余金変動額		1,736,995	1,521,980 ※2	—
当年度未処分利益剰余金		3,226,848	2,240,318	—

※1 前年度繰越利益剰余金が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金等に積み立てたこと、及び資本金へ組み入れたことによる。

※2 その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金等を取り崩して、企業債の償還等に相当する額が未処分利益剰余金に振り替えられたもの。



(イ) 企業債の状況

平成29年度末の企業債残高は312億6,810万6千円で、前年度末に比べて12億7,246万4千円(3.9%)減少した。

企業債利息は5億1,456万9千円で、前年度に比べて4,994万3千円(8.8%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	平成28年度末 残高(A)	平成29年度 借入高(B)	平成29年度 償還高(C)	平成29年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D-A)
企業債	32,540,570	1,632,200	2,904,664	31,268,106	△ 1,272,464

企業債利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(A)	平成29年度(B)	増減(B-A)
企業債利息 の支払額	742,732	661,904	611,607	564,512	514,569	△ 49,943

イ 意見

平成29年度は、市町村の維持管理負担金の単価の見直しを行ったことなどにより負担金収入が減少したことや、施設の老朽化に伴う修繕費が増加したことなどから、前年度に比べて利益幅は減少したものの、純利益7億1,833万8千円を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

本事業は、供用開始時期が早い施設では40年以上が経過し老朽化が進んでいることから、施設の更新や長寿命化を講ずる必要がある。さらに、処理場など施設の耐震化事業も進める必要があることから、事業経営にあたっては「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき着実に執行し、健全経営の維持に努められたい。

また、災害に対応するための危機管理体制の充実に努められたい。

なお、本県の下水道普及率は全国的に見て低い状況にあることから、流域関連市町村が実施する下水道整備事業の促進を支援するとともに、強いリーダーシップを発揮して下水道普及率の向上に努められたい。併せて、平成30年度から県費補助を大幅に拡充した「湖沼水質浄化下水道接続支援事業」を活用するなど市町村と連携し接続率の向上に努められたい。

第 3 審査対象の概要

I 水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南広域水道事業、鹿行広域水道事業、県西広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施している。

当年度の年間給水量合計は1億3,724万3,471m³で、前年度（1億3,351万1,806m³）に比べ373万1,665m³（2.8%）の増となった。

県南広域水道事業は、昭和32年度に着手した霞ヶ浦水道事業を創設事業とし、順次拡張を行い、平成8年度から土浦市ほか6市町村1企業団に対する広域水道事業として、計画給水人口66万1,500人、1日最大給水量30万6,075m³の供給施設を計画・着手し、平成16年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和35年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

鹿行広域水道事業は、昭和41年度に着手した鹿島水道事業を創設事業とし、平成4年度から鹿嶋市ほか4市を用水供給区域とする広域水道事業として、計画給水人口29万3,680人、1日最大給水量10万8,000m³の供給施設を計画・着手し、平成25年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、さらに平成15年6月に鹿行広域全域に給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、送水工事等を実施した。

県西広域水道事業は、昭和55年度から筑西市ほか12市町に対する広域水道事業として、計画給水人口57万211人、1日最大給水量8万m³の供給施設を計画・着手し、平成15年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

県中央広域水道事業は、昭和60年度から水戸市ほか9市町村1企業団に対する広域水道事業として、計画給水人口93万1,300人、1日最大給水量24万m³の供給施設を計画・着手している。この間、平成3年度から一部給水を開始し、現在は、1日最大給水量7万8,000m³の供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

2 決算諸表について

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額193億5,072万8千円に対し決算額195億53万6千円（会計補助金2億498万円を含む。）で、1億4,980万8千円の増となっている。これは主に特別利益及び営業収益の増によるものである。

支出については、予算額169億6,748万4千円に対し決算額158億9,358万4千円で、差引き10億7,390万円となっている。これは主に原水及び浄水費6億9,804万円及び消費

税1億5,719万1千円の不用額である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	19,350,728	19,500,536	149,808	100.8

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
水道事業費用	16,967,484	15,893,584	1,073,900	93.7

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額31億3,089万5千円に対し決算額30億1,390万5千円（他会計補助金2億6,282万7千円を含む。）で、1億1,699万円の減となっている。これは主に負担金6,281万円及び企業債2,900万円の減によるものである。

支出については、予算額127億2,148万2千円に対し決算額104億7,493万4千円で、差引きは22億4,654万8千円で、これは主に建設改良費の翌年度繰越額19億5,591万7千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額74億6,102万9千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億1,575万3千円、減債積立金23億7,128万8千円、建設改良積立金13億9,714万1千円及び過年度分損益勘定留保資金31億7,684万7千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
水道事業 資本的収入	3,130,895	3,013,905	△ 116,990	96.3

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	千円	%
水道事業 資本的支出	12,721,482	10,474,934	1,955,917	290,631	82.3

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、158億3,496万7千円、営業費用は、142億8,169万円で、差引き15億5,327万7千円の営業利益である。
- イ 営業外収益は、23億568万9千円、営業外費用は、8億7,786万9千円で、差引き14億2,782万円の営業外利益である。
- ウ 経常利益は、営業利益に営業外利益を加えた29億8,109万7千円である。
- エ 特別利益は、8,322万5千円である。
- オ 当年度の純利益は、経常利益29億8,109万7千円に特別利益を加えた30億6,432万2千円である。
- カ 当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額37億6,842万9千円を加えた68億3,275万1千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資産

資産合計は、2,838億9,235万6千円で、固定資産2,632億2,889万円及び流動資産206億6,346万6千円である。

流動資産は、現金・預金189億6,776万2千円、未収金15億3,551万6千円、貯蔵品1億5,614万6千円及びその他流動資産404万2千円である。

イ 負債

負債合計は、1,388億8,421万2千円で、固定負債507億8,612万1千円、流動負債67億7,598万円及び繰延収益813億2,211万1千円である。

流動負債は、企業債30億1,963万8千円、短期リース債務8,667万円、未払金35億9,717万2千円、引当金6,578万8千円及びその他流動負債671万2千円である。

ウ 資本

資本合計は、1,450億814万4千円で、資本金1,353億8,070万4千円及び剰余金96億2,744万円である。

剰余金は、資本剰余金27億9,468万9千円及び利益剰余金68億3,275万1千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間供給水量は、1億3,724万3,471m³で、前年度（1億3,351万1,806m³）に比べ373万1,665m³（2.8%）増加した。

1日平均送水量は38万2,417m³であり、1日送水能力57万2,075m³に対する施設利用率は、66.8%で、前年度(65.3%)に比べ1.5ポイント向上した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計182億2,388万1千円に対し費用合計は151億5,955万9千円であり、差引き30億6,432万2千円の純利益となった。これは前年度に比べ、費用が原水及び浄水費等6億3,200万円の増加に加え、収益が給水収益等2,734万3千円減少したため、6億5,934万3千円の純利益の減となっている。

なお、企業債の償還等に使用した減債積立金等に相当する額37億6,842万9千円が、その他未処分利益剰余金変動額に振り替えられて計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は68億3,275万1千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、120.2%で前年度(125.6%)に比べ5.4ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、110.9%で前年度(117.6%)に比べ6.7ポイント低下した。

(2) 財政状態

資産合計は、2,838億9,235万6千円で、前年度に比べ19億3,050万7千円、0.7%の増となった。これは主に無形固定資産で13億5,246万円減少したものの、現金・預金で25億1,132万7千円、有形固定資産で7億592万8千円それぞれ増加したためである。

負債合計は、1,388億8,421万2千円で、前年度に比べ16億6,181万5千円、1.2%の減となった。これは主に企業債で15億7,783万8千円減少したためである。

資本合計は、1,450億814万4千円で、前年度に比べ35億9,232万2千円、2.5%の増となった。これは主に利益剰余金で1億4,547万8千円減少したものの、資本金で37億3,780万円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、79.7%（前年度79.4%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、95.0%（前年度95.5%）である。

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、94億6,512万7千円で、主に未払金の増額等により、前年度に比べ14億6,410万5千円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△59億48万8千円で、主に無形固定資産の取得による支出の増等により、前年度に比べ5億4,179万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△10億5,331万2千円で、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増等により、前年度に比べ6億9,235万4千円増加した。

この結果、当年度の資金期末残高は、189億6,776万2千円となり、前年度に比べ25億

1,132万7千円, 15.3%増加した。

(4) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として71億9,173万3千円を支出し, 当年度は主に次の工事費等を執行した。

県単工事等を56億9,419万1千円で施工した。

翌年度繰越額19億5,580万3千円は, 県単工事等の繰越である。

1 比較損益計算書

水道事業会計

区 分 項 目		平成 28 年度		平成 29 年度		比 較		
		金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	15,886,292,679	87.1	15,834,966,881	86.9	△ 51,325,798	99.7
	営 業 外	受取利息及び配当金	8,304,637	0.0	4,467,912	0.0	△ 3,836,725	53.8
		他 会 計 補 助 金	219,143,631	1.2	204,980,194	1.1	△ 14,163,437	93.5
		受 託 工 事 収 益	0	—	25,080,000	0.1	25,080,000	皆増
		受 託 管 理 収 益	40,445,134	0.2	59,549,048	0.3	19,103,914	147.2
		長 期 前 受 金 戻 入	1,907,947,186	10.5	1,942,583,129	10.7	34,635,943	101.8
		雑 収 益	65,623,278	0.4	69,028,831	0.4	3,405,553	105.2
		計	2,241,463,866	12.3	2,305,689,114	12.6	64,225,248	102.9
	特 別	固 定 資 産 売 却 益	0	—	120,516	0.0	120,516	皆増
		過 年 度 損 益 修 正 益	26,313,179	0.1	506,100	0.0	△ 25,807,079	1.9
		そ の 他 特 別 利 益	97,154,586	0.5	82,598,594	0.5	△ 14,555,992	85.0
		計	123,467,765	0.6	83,225,210	0.5	△ 40,242,555	67.4
		合 計	18,251,224,310	100.0	18,223,881,205	100.0	△ 27,343,105	99.9
	費 用	営 業	原 水 及 び 浄 水 費	4,073,227,280	28.0	4,380,703,068	28.9	307,475,788
配 水 費			293,912,446	2.0	315,950,505	2.1	22,038,059	107.5
総 係 費			2,084,990,441	14.4	2,132,229,973	14.1	47,239,532	102.3
減 価 償 却 費			6,994,408,039	48.2	7,109,759,406	46.8	115,351,367	101.6
資 産 減 耗 費			61,384,741	0.4	343,047,607	2.3	281,662,866	558.8
計			13,507,922,947	93.0	14,281,690,559	94.2	773,767,612	105.7
営 業 外		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	849,455,235	5.8	790,937,192	5.2	△ 58,518,043	93.1
		受 託 工 事 費	0	—	24,000,000	0.2	24,000,000	皆増
		受 託 管 理 費	42,696,257	0.3	60,103,278	0.4	17,407,021	140.8
		雑 支 出	1,447,303	0.0	2,828,457	0.0	1,381,154	195.4
		計	893,598,795	6.1	877,868,927	5.8	△ 15,729,868	98.2
特 別		過 年 度 損 益 修 正 損	123,738,510	0.9	0	—	△ 123,738,510	皆減
		そ の 他 特 別 損 失	2,298,730	0.0	0	—	△ 2,298,730	皆減
		計	126,037,240	0.9	0	—	△ 126,037,240	皆減
	合 計	14,527,558,982	100.0	15,159,559,486	100.0	632,000,504	104.4	
	純 利 益	3,723,665,328		3,064,321,719		△ 659,343,609		

2 比較貸借対照表

水道事業会計

項目		区分	平成 28 年度		平成 29 年度		比較		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	9,199,623,083	3.3	9,010,519,272	3.2	△ 189,103,811	97.9
			建物	11,079,915,698	3.9	10,829,240,134	3.8	△ 250,675,564	97.7
			構築物	89,150,104,249	31.6	86,551,534,734	30.5	△ 2,598,569,515	97.1
			機械及び装置	26,858,866,758	9.5	29,213,655,215	10.3	2,354,788,457	108.8
			車両運搬具	9,589,826	0.0	9,101,442	0.0	△ 488,384	94.9
		無形固定資産	工具器具及び備品	80,067,312	0.0	72,228,811	0.0	△ 7,838,501	90.2
			リース資産	210,113,753	0.1	247,461,505	0.1	37,347,752	117.8
			建設仮勘定	78,263,826,208	27.8	79,624,293,803	28.0	1,360,467,595	101.7
			計	214,852,106,887	76.2	215,558,034,916	75.9	705,928,029	100.3
			電話加入権	87,000	0.0	87,000	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	ダム使用権	47,103,920,207	16.7	45,753,211,698	16.1	△ 1,350,708,509	97.1	
		施設利用権	59,057,608	0.0	57,305,643	0.0	△ 1,751,965	97.0	
		計	47,163,064,815	16.7	45,810,604,341	16.1	△ 1,352,460,474	97.1	
		長期貸付金	1,851,907,500	0.7	1,851,907,500	0.7	0	100.0	
	合計	その他の投資	8,358,910	0.0	8,343,340	0.0	△ 15,570	99.8	
		計	1,860,266,410	0.7	1,860,250,840	0.7	△ 15,570	99.9	
	流動資産	現金・預金	16,456,435,012	5.8	18,967,761,584	6.7	2,511,326,572	115.3	
		未収金	1,469,062,853	0.5	1,535,516,303	0.5	66,453,450	104.5	
		貯蔵品	156,870,897	0.1	156,145,785	0.1	△ 725,112	99.5	
その他の流動資産		4,042,300	0.0	4,042,300	0.0	0	100.0		
合計		18,086,411,062	6.4	20,663,465,972	7.3	2,577,054,910	114.2		
資産合計			281,961,849,174	100.0	283,892,356,069	100.0	1,930,506,895	100.7	
負債	固定負債	企業債	45,878,325,981	16.3	44,294,487,956	15.6	△ 1,583,838,025	96.5	
		他会計借入金	3,993,742,611	1.4	4,206,824,611	1.5	213,082,000	105.3	
		長期リース債務	163,767,898	0.1	181,436,390	0.1	17,668,492	110.8	
		引当金	退職給付引当金	962,978,793	0.3	984,422,982	0.3	21,444,189	102.2
			修繕引当金	1,268,448,429	0.4	1,118,948,899	0.4	△ 149,499,530	88.2
	合計	2,231,427,222	0.7	2,103,371,881	0.7	△ 128,055,341	94.3		
	流動負債	企業債	3,013,638,037	1.1	3,019,638,026	1.1	5,999,989	100.2	
		短期リース債務	64,003,220	0.0	86,670,308	0.0	22,667,088	135.4	
		未払金	2,493,534,707	0.9	3,597,172,376	1.3	1,103,637,669	144.3	
		引当金	賞与引当金	61,203,858	0.0	65,788,104	0.0	4,584,246	107.5
その他の流動負債			151,292,329	0.0	6,711,502	0.0	△ 144,580,827	4.4	
合計	5,783,672,151	2.0	6,775,980,316	2.4	992,308,165	117.2			
繰延収益	長期前受金	136,808,897,386	48.5	137,402,692,806	48.4	593,795,420	100.4		
	収益化累計額	△ 54,313,806,721	△ 19.2	△ 56,080,582,256	△ 19.8	△ 1,766,775,535	103.3		
合計	82,495,090,665	29.3	81,322,110,550	28.6	△ 1,172,980,115	98.6			
負債合計			140,546,026,528	49.8	138,884,211,704	48.9	△ 1,661,814,824	98.8	
資本	剰余金	資本金	131,642,904,552	46.7	135,380,704,180	47.7	3,737,799,628	102.8	
		資本	国庫補助金	1,938,056,371	0.7	1,938,056,371	0.7	0	100.0
			他会計補助金	42,498,048	0.0	42,498,048	0.0	0	100.0
			工事負担金	666,085,239	0.2	666,085,239	0.2	0	100.0
			受贈財産評価額	34,803,084	0.0	34,803,084	0.0	0	100.0
	剰余金	寄付金	113,246,044	0.1	113,246,044	0.1	0	100.0	
		計	2,794,688,786	1.0	2,794,688,786	1.0	0	100.0	
	利益剰余金	建設改良積立金	44,764,352	0.0	0	-	△ 44,764,352	皆減	
		当年度未処分利益剰余金	6,933,464,956	2.5	6,832,751,399	2.4	△ 100,713,557	98.5	
		計	6,978,229,308	2.5	6,832,751,399	2.4	△ 145,477,909	97.9	
資本合計			9,772,918,094	3.5	9,627,440,185	3.4	△ 145,477,909	98.5	
負債資本合計			281,961,849,174	100.0	283,892,356,069	100.0	1,930,506,895	100.7	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計

(単位 円)

区 分	平成 28 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	3,723,665,328	3,064,321,719	△ 659,343,609
減価償却費	6,994,408,039	7,109,759,406	115,351,367
資産減耗費	61,356,214	343,031,196	281,674,982
特別損失	2,298,730	0	△ 2,298,730
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 36,055,401	21,444,189	57,499,590
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 105,907,000	△ 149,499,530	△ 43,592,530
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,174,819	2,388,695	213,876
長期前受金戻入	△ 1,907,947,186	△ 1,942,583,129	△ 34,635,943
雑収益	△ 27,179,573	△ 27,194,312	△ 14,739
特別利益	△ 26,251,910	0	26,251,910
受取利息及び配当金	△ 8,304,637	△ 4,467,912	3,836,725
支払利息	849,455,235	790,937,192	△ 58,518,043
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,294,431	△ 66,453,450	△ 62,159,019
未払金の増減額 (△は減少)	△ 681,400,514	1,103,637,669	1,785,038,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	752,553	725,112	△ 27,441
その他負債の増減額 (△は減少)	5,402,640	5,549,445	146,805
小計	8,842,172,906	10,251,596,290	1,409,423,384
利息及び配当金の受取額	8,304,637	4,467,912	△ 3,836,725
利息の支払額	△ 849,455,235	△ 790,937,192	58,518,043
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,001,022,308	9,465,127,010	1,464,104,702
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,458,194,894	△ 5,536,618,827	△ 78,423,933
有形固定資産の売却による収入		234,040	234,040
無形固定資産の取得による支出	△ 696,608,016	△ 1,160,915,998	△ 464,307,982
その他投資の増加による支出	△ 10,590	△ 1,510	9,080
その他投資の売却による収入		17,080	17,080
国庫補助金の返還による支出		△ 39,955,700	△ 39,955,700
国庫補助金による収入	448,007,260	570,718,000	122,710,740
一般会計からの繰入金による収入	326,155,117	262,827,426	△ 63,327,691
工事負担金による収入	21,952,999	3,207,600	△ 18,745,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,358,698,124	△ 5,900,487,889	△ 541,789,765
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,124,700,000	1,435,800,000	311,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,076,120,282	△ 3,013,638,036	62,482,246
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	205,945,000	213,082,000	7,137,000
水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 166,800,665	△ 141,589,325	25,211,340
リース債務の返済による支出	△ 54,818,372	△ 74,967,188	△ 20,148,816
他会計からの出資による収入	406,000,000	528,000,000	122,000,000
他会計からの出資の返還による支出	△ 184,572,085	0	184,572,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,745,666,404	△ 1,053,312,549	692,353,855
資金増加額 (又は減少額)	896,657,780	2,511,326,572	1,614,668,792
資金期首残高	15,559,777,232	16,456,435,012	896,657,780
資金期末残高	16,456,435,012	18,967,761,584	2,511,326,572

4 経営分析表

水道事業会計

年度 項目	平成 29 年 度			平 成 28 年 度 平 均 比 率 %	平 成 28 年 度 全 国 平 均 比 率 %
	算 出 基 礎		比 率 %		
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	145,008,144,365 円 + 81,322,110,550 円	79.7	79.4	73.0
	負債資本合計	283,892,356,069 円			
固定資産対 長期資本比率	固 定 資 産	263,228,890,097 円	95.0	95.5	95.2
	資本合計+固定負債+繰延収益	145,008,144,365 円 + 50,786,120,838 円 + 81,322,110,550 円			
流 動 比 率	流 動 資 産	20,663,465,972 円	305.0	312.7	224.4
	流 動 負 債	6,775,980,316 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	18,223,881,205 円	120.2	125.6	113.7
	総 費 用	15,159,559,486 円			
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	15,834,966,881 円	110.9	117.6	108.2
	営 業 費 用	14,281,690,559 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企 業 債 償 還 元 金	3,013,638,036 円	42.4	44.0	76.3
	減 価 償 却 費	7,109,759,406 円			
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金	3,013,638,036 円	19.0	19.4	29.6
	料 金 収 入	15,834,966,881 円			
	企 業 債 利 息	790,937,192 円			
	料 金 収 入	15,834,966,881 円	5.0	5.3	8.1
	職 員 給 与 費	788,986,493 円	5.0	4.8	7.7
	料 金 収 入	15,834,966,881 円			
施 設 利 用 率	1 日 平 均 送 水 量	382,417 m ³	66.8	65.3	61.7
	1 日 送 水 能 力	572,075 m ³			
有 収 率	有 収 水 量	137,243,471 m ³	98.3	97.9	100.0
	送 水 量	139,582,164 m ³			
供 給 単 価	給 水 収 益	15,834,966,881 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
	有 収 水 量	137,243,471 m ³	115.38	118.99	84.29
給 水 原 価	経常費用-受託工事費等 -長期前受金戻入	15,159,559,486 円 - 84,103,278 円 - 1,942,583,129 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
	有 収 水 量	137,243,471 m ³	95.69	93.26	74.02

- (注) 1 有収水量は計量水量である。
 2 平成28年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
 3 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

Ⅱ 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県南西広域工業用水道事業、及び県央広域工業用水道事業を実施している。

当年度の年間配水量合計は、2億3,081万9,551m³で、前年度（2億2,759万6,333m³）に比べ322万3,218m³（1.4%）の増となった。

那珂川工業用水道事業は、ひたちなか市及び那珂市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和37年度に着手し、1日最大給水量7万6,680m³の供給施設を計画し、平成7年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和41年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、配水工事等を実施した。

鹿島工業用水道事業は、鹿嶋市及び神栖市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和41年度に着手し、1日最大給水量96万m³の供給施設の計画に対し、当面水需要の見込まれる88万5,000m³の施設を平成6年度までに建設した。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、配水工事等を実施した。

県南西広域工業用水道事業は、平成28年度に県西広域工業用水道事業と県南広域工業用水道事業が統合したもので、土浦市ほか20市町村に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和55年度に着手し、1日最大給水量16万5,000m³の供給施設を計画している。当面は水需要の動向を踏まえ現施設12万5,000m³のままで推移する予定で、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、16市町を給水区域とする施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

県央広域工業用水道事業は、ひたちなか市ほか6市町村に立地する企業に工業用水を供給するため、平成7年度に着手し、1日最大給水量6万2,000m³の供給施設を計画している。平成13年度から一部給水を開始し、現在は3市村を給水区域とする4万6,000m³の施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

2 決算諸表について

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額135億4,136万9千円に対し決算額136億721万8千円で、6,584万9千円の増となっている。これは主に特別利益の増によるものである。

支出については、予算額106億7,036万2千円に対し決算額100億42万1千円で、差引き6億6,994万1千円となっている。これは主に原水及び浄水費3億9,660万3千円及び消費税1億4,378万1千円の不用額である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 収 益	千円 13,541,369	千円 13,607,218	千円 65,849	% 100.5

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 費 用	千円 10,670,362	千円 10,000,421	千円 669,941	% 93.7

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額37億656万7千円に対し決算額26億5,077万円で、10億5,579万7千円の減となっている。これは主に企業債及び国庫補助金の減によるものである。

支出については、予算額113億4,677万3千円に対し決算額95億9,157万8千円で、差引きは17億5,519万5千円である。これは主に建設改良費14億912万4千円の翌年度繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額69億4,080万8千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億2,280万6千円、減債積立金37億4,980万6千円、建設改良積立金5億6,516万8千円及び過年度分損益勘定留保資金23億302万8千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 資 本 的 収 入	千円 3,706,567	千円 2,650,770	千円 △1,055,797	% 71.5

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 資 本 的 支 出	千円 11,346,773	千円 9,591,578	千円 1,409,124	千円 346,071	% 84.5

(2) 損益計算書

ア 当年度における営業収益は、111億3,487万6千円、営業費用は、90億923万円で、差引き21億2,564万6千円の営業利益である。

イ 営業外収益は、14億7,926万2千円、営業外費用は、4億2,805万1千円で、差引き10億

5, 121万1千円の営業外利益である。

ウ 経常利益は、営業利益に営業外利益を加えた31億7, 685万7千円である。

エ 特別利益は、9, 728万4千円である。

オ 特別損失は、143万7千円である。

カ 当年度の純利益は、経常利益の31億7, 685万7千円に特別利益と特別損失との差9, 584万7千円を加えた額32億7, 270万4千円である。

キ 当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額43億1, 497万4千円を加えた75億8, 767万8千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資産

資産合計は、1, 945億6, 051万円で、固定資産1, 658億5, 654万5千円及び流動資産287億396万5千円である。

流動資産は、現金・預金108億698万2千円、未収金22億7, 906万4千円、未収金に係る貸倒引当金△611万6千円、貯蔵品1億3, 914万5千円及びその他流動資産154億8, 489万円である。

イ 負債

負債合計は、875億4, 865万4千円で、固定負債338億7, 341万8千円、流動負債155億1, 271万7千円及び繰延収益381億6, 251万9千円である。

流動負債は、企業債30億7, 284万5千円、他会計借入金5, 456万6千円、短期リース債務325万7千円、未払金10億5, 097万3千円、引当金4, 467万2千円及びその他流動負債112億8, 640万4千円である。

ウ 資本

資本合計は、1, 070億1, 185万6千円で、資本金931億7, 395万5千円及び剰余金138億3, 790万1千円である。

剰余金は、資本剰余金54億5, 818万2千円及び利益剰余金83億7, 971万9千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、3億2, 091万7, 861m³で、前年度（3億2, 049万1, 328m³）に比べ42万6, 533m³（0.1%）増加した。

1日平均配水量は、63万2, 382m³であり、1日配水能力113万2, 680m³に対する施設利用率は、55.8%で、前年度（55.1%）に比べ0.7ポイント向上した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計127億1, 142万2千円に対し、費用合計は94億3, 871万8千円であり、

差引き32億7,270万4千円の純利益となった。これは前年度に比べ、費用は原水及び浄水費等6,407万2千円の増加に加え、収益は特別利益等11億2,873万4千円が減少したため、11億9,280万6千円の純利益の減となっている。

なお、企業債の償還等に使用した減債積立金等に相当する額43億1,497万4千円が、その他未処分利益剰余金変動額に振り替えられて計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は、75億8,767万8千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、134.7%で前年度（147.6%）に比べ12.9ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、123.6%で前年度（127.1%）に比べ3.5ポイント低下した。

(2) 財政状態

資産合計は、1,945億6,051万円で、前年度に比べ1億9,909万2千円（0.1%）の減となった。これは主に有形固定資産で13億2,675万5千円、投資その他の資産で7億1,057万9千円、現金・預金で4億6,862万7千円、それぞれ増加したものの、無形固定資産で25億9,282万6千円、未収金で1億753万3千円減少したためである。

負債合計は、875億4,865万4千円で、前年度に比べ34億7,179万6千円（3.8%）の減となった。これは主に企業債で18億7,893万2千円、繰延収益で8億108万9千円それぞれ減少したためである。

資本合計は、1,070億1,185万6千円で、前年度に比べ32億7,270万4千円（3.2%）の増となった。これは利益剰余金で17億3,747万1千円減少したものの、資本金で50億1,017万5千円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、74.6%（前年度73.3%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、92.6%（前年度93.5%）である。

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、70億8,173万6千円で、当年度純利益の減等により、前年度に比べ10億4,752万8千円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△43億2,100万1千円で、有形固定資産の取得による支出の増等により、前年度に比べ1億1,176万8千円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△22億9,210万8千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増等により、前年度に比べ6億4,562万7千円減少した。

この結果、当年度の資金期末残高は108億698万2千円となり、前年度と比べ、4億6,862万7千円（4.5%）増加した。

(4) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として45億4,416万4千円を支出し、当年度は主に次の工事等を執行した。

配水工事等を44億516万円で施工した。

翌年度繰越額14億765万9千円は、配水工事等の繰越である。

1 比較損益計算書

工業用水道事業会計

区 分 項 目			平成 28 年度		平成 29 年度		比 較		
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	11,213,855,822	81.0	11,111,890,282	87.4	△ 101,965,540	99.1	
		そ の 他 の 営 業 収 益	22,767,600	0.2	22,985,100	0.2	217,500	101.0	
		計	11,236,623,422	81.2	11,134,875,382	87.6	△ 101,748,040	99.1	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,337,757	0.2	19,044,873	0.1	△ 8,292,884	69.7	
		負 担 金	47,014,394	0.3	48,676,290	0.4	1,661,896	103.5	
		長 期 前 受 金 戻 入	1,419,609,062	10.3	1,408,565,998	11.1	△ 11,043,064	99.2	
		雑 収 益	2,157,434	0.0	2,975,302	0.0	817,868	137.9	
		計	1,496,118,647	10.8	1,479,262,463	11.6	△ 16,856,184	98.9	
		特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	163,772	0.0	463,423	0.0	299,651	283.0
	そ の 他 特 別 利 益	1,107,250,590	8.0	96,820,860	0.8	△ 1,010,429,730	8.7		
計	1,107,414,362	8.0	97,284,283	0.8	△ 1,010,130,079	8.8			
合 計			13,840,156,431	100.0	12,711,422,128	100.0	△ 1,128,734,303	91.8	
費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	2,104,877,410	22.5	2,218,768,213	23.5	113,890,803	105.4	
		配 水 費	68,057,718	0.7	66,370,728	0.7	△ 1,686,990	97.5	
		総 係 費	1,207,321,611	12.9	1,237,208,537	13.1	29,886,926	102.5	
		減 価 償 却 費	5,449,308,018	58.1	5,479,544,677	58.0	30,236,659	100.6	
		資 産 減 耗 費	13,869,171	0.1	7,337,456	0.1	△ 6,531,715	52.9	
		計	8,843,433,928	94.3	9,009,229,611	95.4	165,795,683	101.9	
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	447,655,500	4.8	382,879,978	4.1	△ 64,775,522	85.5	
		負 担 金	54,179,995	0.6	45,048,068	0.5	△ 9,131,927	83.1	
		雑 支 出	29,371,297	0.3	123,304	0.0	△ 29,247,993	0.4	
		計	531,206,792	5.7	428,051,350	4.6	△ 103,155,442	80.6	
	特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	0	—	1,437,467	0.0	1,437,467	皆増	
		過 年 度 損 益 修 正 損	5,555	0.0	0	—	△ 5,555	皆減	
		計	5,555	0.0	1,437,467	0.0	1,431,912	25,877.0	
	合 計			9,374,646,275	100.0	9,438,718,428	100.0	64,072,153	100.7
	純 利 益			4,465,510,156		3,272,703,700		△ 1,192,806,456	

2 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

区 分			平成 28 年度		平成 29 年度		比 較			
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
項 目			円	%	円	%	円	%		
資 産	固 定 資 産	有形固	地	2,736,377,832	1.5	2,737,125,832	1.5	748,000	100.1	
		建	物	3,427,997,829	1.7	3,307,852,163	1.7	△ 120,145,666	96.5	
		構	築 物	48,169,753,245	24.8	46,705,013,292	24.0	△ 1,464,739,953	97.0	
		機	械 及 び 装 置	9,044,571,264	4.7	8,469,378,462	4.3	△ 575,192,802	93.6	
		車	両 運 搬 具	1,472,079	0.0	1,207,848	0.0	△ 264,231	82.1	
		船	船	14,070	0.0	14,070	0.0	0	100.0	
		工	具 器 具 及 び 備 品	10,580,107	0.0	9,739,463	0.0	△ 840,644	92.1	
		リ	ー ス 資 産	7,412,818	0.0	9,762,839	0.0	2,350,021	131.7	
		建	設 仮 勘 定	25,539,555,553	13.1	29,024,395,909	14.9	3,484,840,356	113.6	
			計	88,937,734,797	45.8	90,264,489,878	46.4	1,326,755,081	101.5	
	無	形固	電 話 加 入 権	35,000	0.0	35,000	0.0	0	100.0	
		ダ ム 使 用 権	75,018,728,598	38.5	72,427,151,902	37.2	△ 2,591,576,696	96.5		
	施	設 利 用 権	37,063,126	0.0	35,814,088	0.0	△ 1,249,038	96.6		
		計	75,055,826,724	38.5	72,463,000,990	37.2	△ 2,592,825,734	96.5		
	投	資	基	金	2,396,346,977	1.2	3,106,926,052	1.6	710,579,075	129.7
	そ	の	そ の 他 投 資	22,128,030	0.0	22,128,030	0.0	0	100.0	
		計	2,418,475,007	1.2	3,129,054,082	1.6	710,579,075	129.4		
		合 計	166,412,036,528	85.5	165,856,544,950	85.2	△ 555,491,578	99.7		
	流	動	現 金 ・ 預 金	10,338,354,893	5.3	10,806,981,839	5.5	468,626,946	104.5	
	資	産	未 収 金	2,386,597,148	1.1	2,279,063,750	1.2	△ 107,533,398	95.5	
		貸 倒 引 当 金	△ 742,200	0.0	△ 6,115,625	0.0	△ 5,373,425	824.0		
		貯 蔵 品	139,069,305	0.1	139,144,673	0.1	75,368	100.1		
		そ の 他 流 動 資 産	15,484,286,506	8.0	15,484,890,467	8.0	603,961	100.1		
		合 計	28,347,565,652	14.5	28,703,965,104	14.8	356,399,452	101.3		
		資 産 合 計	194,759,602,180	100.0	194,560,510,054	100.0	△ 199,092,126	99.9		
負 債	固 定 負 債	企 業 債	26,109,649,565	13.4	25,039,204,077	12.9	△ 1,070,445,488	95.9		
		他 会 計 借 入 金	8,094,880,112	4.2	8,040,314,112	4.1	△ 54,566,000	99.3		
		長 期 リ ー ス 債 務	5,802,660	0.0	7,287,080	0.0	1,484,420	125.6		
		引 当 金	退 職 給 付 引 当 金	551,355,320	0.3	565,651,445	0.3	14,296,125	102.6	
		修 繕 引 当 金	451,843,020	0.2	220,961,686	0.1	△ 230,881,334	48.9		
		計	1,003,198,340	0.5	786,613,131	0.4	△ 216,585,209	78.4		
		合 計	35,213,530,677	18.1	33,873,418,400	17.4	△ 1,340,112,277	96.2		
	流 動 負 債	企 業 債	3,881,331,806	2.0	3,072,844,821	1.6	△ 808,486,985	79.2		
		他 会 計 借 入 金	54,566,000	0.0	54,566,000	0.0	0	100.0		
		短 期 リ ー ス 債 務	2,203,180	0.0	3,256,780	0.0	1,053,600	147.8		
		未 払	1,219,089,686	0.6	1,050,973,106	0.6	△ 168,116,580	86.2		
		引 当 金	賞 与 引 当 金	44,726,146	0.0	44,672,364	0.0	△ 53,782	99.9	
		そ の 他 流 動 負 債	11,641,394,039	6.0	11,286,403,544	5.8	△ 354,990,495	97.0		
		合 計	16,843,310,857	8.6	15,512,716,615	8.0	△ 1,330,594,242	92.1		
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	72,697,535,568	37.3	73,268,037,391	37.6	570,501,823	100.8		
収 益 化 累 計 額		△ 33,733,927,475	△ 17.3	△ 35,105,518,605	△ 18.0	△ 1,371,591,130	104.1			
合 計		38,963,608,093	20.0	38,162,518,786	19.6	△ 801,089,307	97.9			
	負 債 合 計	91,020,449,627	46.7	87,548,653,801	45.0	△ 3,471,795,826	96.2			
資 本	剰 余 金	資 本 金	88,163,780,078	45.3	93,173,954,924	47.9	5,010,174,846	105.7		
		国 庫 補 助 金	1,016,824,386	0.5	1,016,824,386	0.5	0	100.0		
		国 庫 委 託 金	5,240,000	0.0	5,240,000	0.0	0	100.0		
		他 会 計 補 助 金	9,013,286	0.0	9,013,286	0.0	0	100.0		
		工 事 負 担 金	4,310,015,040	2.2	4,310,015,040	2.2	0	100.0		
		受 贈 財 産 評 価 額	4,175,637	0.0	4,175,637	0.0	0	100.0		
		そ の 他 資 本 剰 余 金	112,913,887	0.1	112,913,887	0.1	0	100.0		
		計	5,458,182,236	2.8	5,458,182,236	2.8	0	100.0		
	利 益 剰 余 金	建 設 改 良 積 立 金	641,505,237	0.3	792,041,537	0.4	150,536,300	123.5		
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,475,685,002	4.9	7,587,677,556	3.9	△ 1,888,007,446	80.1		
		計	10,117,190,239	5.2	8,379,719,093	4.3	△ 1,737,471,146	82.8		
		合 計	15,575,372,475	8.0	13,837,901,329	7.1	△ 1,737,471,146	88.8		
		資 本 合 計	103,739,152,553	53.3	107,011,856,253	55.0	3,272,703,700	103.2		
	負 債 資 本 合 計	194,759,602,180	100.0	194,560,510,054	100.0	△ 199,092,126	99.9			

3 比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計

(単位 円)

区 分	平成 28 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 (B)－(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	4,465,510,156	3,272,703,700	△ 1,192,806,456
減価償却費	5,449,308,018	5,479,544,677	30,236,659
資産減耗費	13,869,171	7,337,456	△ 6,531,715
特別損失	0	1,437,467	1,437,467
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,652,398	14,296,125	39,948,523
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 194,783,000	△ 230,881,334	△ 36,098,334
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 415,763	△ 130,186	285,577
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	742,200	5,373,425	4,631,225
長期前受金戻入	△ 1,419,609,062	△ 1,408,565,998	11,043,064
受取利息及び配当金	△ 27,337,757	△ 19,044,873	8,292,884
支払利息	447,655,500	382,879,978	△ 64,775,522
未収金の増減額 (△は増加)	14,406,148	107,533,398	93,127,250
未払金の増減額 (△は減少)	△ 174,336,355	△ 168,116,580	6,219,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 635,419	△ 75,368	560,051
その他負債の増減額 (△は減少)	860,606	1,279,716	419,110
小計	8,549,582,045	7,445,571,603	△ 1,104,010,442
利息及び配当金の受取額	27,337,757	19,044,873	△ 8,292,884
利息の支払額	△ 447,655,500	△ 382,879,978	64,775,522
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,129,264,302	7,081,736,498	△ 1,047,527,804
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,103,410,910	△ 4,218,111,725	△ 114,700,815
有形固定資産の売却による収入	0	213,000	213,000
国庫補助金による収入	448,747,806	477,575,700	28,827,894
工事負担金による収入	134,355,000	129,970,000	△ 4,385,000
基金積立による支出	△ 688,925,523	△ 710,579,075	△ 21,653,552
国庫補助金返還による支出	0	△ 69,009	△ 69,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,209,233,627	△ 4,321,001,109	△ 111,767,482
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,554,600,000	2,002,400,000	447,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,765,451,076	△ 3,881,332,473	△ 1,115,881,397
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	26,555,451	30,196,608	3,641,157
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 54,566,000	△ 54,566,000	0
水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 405,779,335	△ 386,076,598	19,702,737
リース債務の返済による支出	△ 1,840,180	△ 2,729,980	△ 889,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,646,481,140	△ 2,292,108,443	△ 645,627,303
資金増加額 (又は減少額)	2,273,549,535	468,626,946	△ 1,804,922,589
資金期首残高	8,064,805,358	10,338,354,893	2,273,549,535
資金期末残高	10,338,354,893	10,806,981,839	468,626,946

4 経営分析表

工業用水道事業会計

年度 項目	平成 29 年 度			平 成 28 年 度 比	平 成 28 年 度 全 国 平 均 比	率 % 比 率 %	
	算 出 基 礎						
自己資本構成比率	資本合計 + 繰延収益	107,011,856,253 円 + 38,162,518,786 円		74.6	73.3	69.4	
	負債資本合計	194,560,510,054 円					
固定資産対 長期資本比率	固定資産	165,856,544,950 円		92.6	93.5	90.4	
	資本合計 + 固定負債 + 繰延収益	107,011,856,253 円 + 33,873,418,400 円 + 38,162,518,786 円					
流動比率	流動資産	28,703,965,104 円		185.0	168.3	331.0	
	流動負債	15,512,716,615 円					
総収益対総費用比率	総収益	12,711,422,128 円		134.7	147.6	120.3	
	総費用	9,438,718,428 円					
営業収益対 営業費用比率	営業収益	11,134,875,382 円		123.6	127.1	109.8	
	営業費用	9,009,229,611 円					
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	3,881,332,473 円		70.8	50.7	79.7	
	減価償却費	5,479,544,677 円					
料金収入に 対する 比率	企業債償還元金	企業債償還元金	3,881,332,473 円		34.9	24.7	29.0
		料金収入	11,111,890,282 円				
	企業債利息	企業債利息	372,386,675 円		3.4	3.9	5.9
料金収入		11,111,890,282 円					
職員給与費	職員給与費	533,091,007 円		4.8	4.8	10.3	
	料金収入	11,111,890,282 円					
施設利用率	1日平均配水量	632,382 m ³		55.8	55.1	55.8	
	1日配水能力	1,132,680 m ³					
有収率	有収水量	228,434,340 m ³		99.0	99.5	97.0	
	配水量	230,819,551 m ³					
供給単価	給水収益	11,111,890,282 円		円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有収水量	228,434,340 m ³		48.64 (34.63)	49.50 (34.99)	27.10 (19.15)	
給水原価	経常費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入	9,437,280,961 円 - 0 円 - 1,408,565,998 円		円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有収水量	228,434,340 m ³		35.15 (25.02)	35.12 (24.82)	23.67 (16.73)	

- (注) 1 有収水量は計量水量である。
 2 平成28年度全国平均比率は、地方公営企業年鑑工業用水道事業（法適用企業）の都道府県計による。
 3 供給単価及び給水原価の（）書きは、料金算定水量分（320,917,861m³）である。
 4 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

Ⅲ 地域振興事業会計

地 域 振 興 事 業 会 計

1 事業の概況

本事業は、格納庫事業及び土地造成事業を実施している。

格納庫事業は、つくばヘリポート敷地内にヘリコプター格納庫を建設し、平成4年度から第1格納庫（床面積660.66㎡）、平成5年度からは第2格納庫（床面積939.28㎡）について航空事業者等に賃貸を行っている。

土地造成事業は、首都圏中央連絡自動車道の整備効果等を活かして周辺地域の振興を図ろうとする阿見東部工業団地、江戸崎工業団地及びつくば明野北部（田宿地区）工業団地の分譲を実施している。

阿見東部工業団地は、平成6年度から阿見町星の里地区に総面積64.7haの工業団地造成事業を実施し、平成14年度に造成工事が完了した。平成13年度から工場用地の分譲を開始し、当年度は1件で2.4haの譲渡契約を締結した。その結果、平成29年度末現在の立地企業数18社で分譲済面積は47.3ha（分譲41.0ha、リース6.3ha）となり、全ての分譲区画が立地済となった。

江戸崎工業団地は、平成22年1月に茨城県から総面積43.0haの稲敷市江戸崎みらい地内の工業団地を承継し、平成23年6月から分譲を開始した。当団地の分譲面積は21.8haで、分譲については、オーダーメイド方式を採用している。当年度は1件で1.9haの譲渡契約を締結した。その結果、平成29年度末現在の立地企業数7社で分譲済面積は21.8ha（分譲21.8ha）となり、全区画の分譲が完了した。

つくば明野北部（田宿地区）工業団地は、平成27年度から筑西市田宿地区内外において総面積31.7haの工業団地造成事業を実施した。当年度に造成工事が完了し、分譲用地の全面積にあたる28.8aを1社に分譲した。

2 決算諸表について

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額40億6,299万5千円に対し決算額40億7,356万1千円で、1,056万6千円の増となっている。これは主に土地売却収益の増によるものである。

支出については、予算額39億6,708万5千円に対し決算額38億8,085万9千円で、差引き8,622万6千円となっている。これは主に土地造成事業費用の土地売却原価である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
地域振興事業収益	4,062,995	4,073,561	10,566	100.3

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
地域振興事業費用	3,967,085	3,880,859	86,226	97.8

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額303万1千円に対し決算額303万1千円で同額となっている。

支出については、予算額52億9,337万1千円に対し決算額50億8,866万1千円で、差引きは2億471万円で、これは主に土地造成費の不用額1億6,468万5千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額50億8,563万円については、減債積立金8億9,521万1千円、過年度分損益勘定留保資金15億5,699万6千円及び当年度分損益勘定留保資金26億3,342万3千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
地域振興事業 資本的収入	3,031	3,031	0	100.0

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	千円	%
地域振興事業 資本的支出	5,293,371	5,088,661	40,025	164,685	96.1

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、39億4,080万5千円、営業費用は、37億4,203万5千円で、差引き1億9,877万円の営業利益である。
- イ 当年度における営業外収益は、1億3,035万5千円、営業外費用は、1億3,642万3千円で、差引き606万8千円の営業外損失である。
- ウ 経常利益は、営業利益から営業外損失を差し引いた1億9,270万2千円である。
- エ 当年度の純利益は、経常利益の額1億9,270万2千円である。
- オ 当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益1億9,270万2千円にその他未処分利益剰余金変動額8億9,521万1千円を加えた10億8,791万3千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資産

資産合計は、37億3,000万8千円で、固定資産1億8,562万円、土地造成19億926万7千円及び流動資産16億3,512万1千円である。

土地造成は、用地買収及び造成工事に要した経費等19億926万7千円である。

流動資産は、現金・預金16億2,846万3千円、未収金646万8千円及びその他流動資産19万円である。

イ 負債

負債合計は、17億1,597万3千円で、固定負債15億2,284万7千円及び流動負債1億9,312万6千円である。

流動負債は、未払金1,794万3千円、引当金122万7千円及びその他流動負債1億7,395万6千円である。

ウ 資本

資本合計は、20億1,403万6千円で、資本金7億358万4千円及び剰余金13億1,045万2千円である。

剰余金は、資本剰余金1億9,542万5千円及び利益剰余金11億1,502万7千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度は、事業収益40億7,116万円(対前年度比44.1%減)に対し、事業費用は、38億7,845万8千円(対前年度比39.0%減)で、差引き1億9,270万2千円の純利益となり、前年度に比べ7億3,949万4千円の減となっている。

ア 格納庫事業

(7) 業務成績

格納庫事業については、第1格納庫(2区画 660.66㎡)、第2格納庫(3区画 939.28

m²)を合わせて年間延床面積19,199m²のうち14,980m²について航空事業者等に長期賃貸を行った。施設利用率は78.0% (前年度78.0%)であるが、これは、長期賃貸のみの施設利用率であり、短期賃貸等に利用している第2格納庫の1区画を含まないためである。

当年度のヘリポートの着陸回数は延1,175回で、前年度(1,133回)に比べ42回、3.7%増加した。1日平均着陸回数は、3.2回(前年度3.1回)であった。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計3,995万円に対し費用合計は3,030万8千円であり、差引き964万2千円の純利益となった。これは前年度に比べ、収益は格納庫事業収益等72万2千円の増加に対し費用は格納庫管理費等220万5千円増加したため、148万3千円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は964万2千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、131.8%で前年度(139.6%)に比べ7.8ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、129.8%で前年度(137.2%)に比べ7.4ポイント低下した。

イ 土地造成事業

(7) 業務成績

阿見東部工業団地は、総面積64.7ha(工場敷地面積47.3ha)の工業団地造成事業を行っており、平成13年度から工場用地の分譲を開始し、当年度は2.4haの譲渡契約を締結した。

江戸崎工業団地は、総面積43.0ha(工場敷地面積21.8ha)でオーダーメイド方式により分譲を行っている。当年度は1.9haの譲渡契約を締結した。

つくば明野北部(田宿地区)工業団地は、総面積31.7ha(工場敷地面積28.8ha)の工業団地造成事業で、当年度は、分譲用地の全面積にあたる28.8haの造成が完了し、分譲した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計40億3,121万円に対し費用合計38億4,815万円であり、差引き1億8,306万円の純利益となった。これは前年度に比べ、費用は土地売却原価等24億7,929万9千円の減少に対し収益は土地売却収益等32億1,730万9千円減少したため、7億3,801万1千円の純利益の減となっている。なお、企業債の償還に使用した減債積立金に相当する額8億9,521万1千円が、その他未処分利益剰余金変動額に振り替えられて計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は10億7,827万1千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、104.8%で前年度(114.6%)に比べ9.8ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、105.1%で前年度(117.1%)に比べ12ポイント低下した。

(2) 財政状態

資産合計は、37億3,000万8千円で、前年度に比べ34億1,076万6千円（47.8%）の減となった。これは主に土地造成勘定で13億7,223万9千円、未収金で9億5,416万1千円、分譲土地で7億8,425万円それぞれ減少したためである。

負債合計は、17億1,597万3千円で、前年度に比べ36億346万9千円（67.7%）の減となった。これは主に企業債で34億8,145万円減少したためである。

資本合計は、20億1,403万6千円で、前年度に比べ1億9,270万2千円（10.6%）の増となった。これは利益剰余金で1億2,970万2千円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、54.0%（前年度25.5%）であり、財政状態の安定を表す固定資産対長期資本比率は、5.2%（前年度3.0%）である。

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、31億9,693万4千円で、主にたな卸資産の増等により、前年度に比べ14億7,486万6千円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資活動による収入及び支出はなく、前年度からの増減はなかった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△34億8,145万円で、主に建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出の減により、前年度に比べ5億3,380万円増加した。

この結果、当年度の資金期末残高は、16億2,846万3千円となり、前年度に比べて2億8,451万6千円（14.9%）減少した。

1 比較損益計算書

地域振興事業会計

区 分 項 目		平成 28 年度		平成 29 年度		比 較		
		金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	営 業 収 益	格納庫事業収益	37,248,515	0.5	38,197,515	0.9	949,000	102.5
		土地売却収益	6,596,492,741	90.5	3,840,236,895	94.4	△ 2,756,255,846	58.2
		その他の営業収益	93,894,463	1.3	62,371,058	1.5	△ 31,523,405	66.4
		計	6,727,635,719	92.3	3,940,805,468	96.8	△ 2,786,830,251	58.6
	営業外 収 益	受取利息及び配当金	717,589	0.0	107,840	0.0	△ 609,749	15.0
		負 担 金	558,147,425	7.7	129,399,325	3.2	△ 428,748,100	23.2
		雑 収 益	1,246,480	0.0	847,530	0.0	△ 398,950	68.0
		計	560,111,494	7.7	130,354,695	3.2	△ 429,756,799	23.3
	特 別 利 益	過年度損益修正益	1	0.0	0	-	△ 1	皆減
	合 計		7,287,747,214	100.0	4,071,160,163	100.0	△ 3,216,587,051	55.9
費 用	営 業 費 用	格納庫管理費	12,260,297	0.2	14,615,653	0.4	2,355,356	119.2
		減価償却費	15,669,617	0.2	15,600,093	0.4	△ 69,524	99.6
		土地売却原価	5,625,562,462	88.5	3,436,621,751	88.6	△ 2,188,940,711	61.1
		一般管理費	87,775,754	1.4	80,549,112	2.1	△ 7,226,642	91.8
		資産減耗費	0	-	194,648,710	5.0	194,648,710	皆増
		計	5,741,268,130	90.3	3,742,035,319	96.5	△ 1,999,232,811	65.2
	営業外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	52,729,557	0.8	4,028,321	0.1	△ 48,701,236	7.6
		土地整備原価	558,147,425	8.8	129,399,325	3.3	△ 428,748,100	23.2
		雑 支 出	3,406,374	0.1	2,994,825	0.1	△ 411,549	87.9
		計	614,283,356	9.7	136,422,471	3.5	△ 477,860,885	22.2
合 計		6,355,551,486	100.0	3,878,457,790	100.0	△ 2,477,093,696	61.0	
純 利 益		932,195,728		192,702,373		△ 739,493,355		

(1) 格納庫事業

項目			平成28年度		平成29年度		比較	
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
収 益	営業 収益	格納庫事業収益	37,248,515	95.0	38,197,515	95.6	949,000	102.5
		その他の営業収益	1,069,142	2.7	1,009,848	2.5	△ 59,294	94.5
		計	38,317,657	97.7	39,207,363	98.1	889,706	102.3
	営業外 収益	受取利息及び配当金	69,812	0.2	723	0.0	△ 69,089	1.0
		雑収益	839,988	2.1	741,730	1.9	△ 98,258	88.3
		計	909,800	2.3	742,453	1.9	△ 167,347	81.6
特別 利益	過年度損益修正益	1	0.0	0	-	△ 1	皆減	
合計		39,227,458	100.0	39,949,816	100.0	722,358	101.8	
費 用	営業 費用	格納庫管理費	12,260,297	43.6	14,615,653	48.2	2,355,356	119.2
		減価償却費	15,669,617	55.8	15,600,093	51.5	△ 69,524	99.6
		計	27,929,914	99.4	30,215,746	99.7	2,285,832	108.2
	営業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	173,045	0.6	92,045	0.3	△ 81,000	53.2
		計	173,045	0.6	92,045	0.3	△ 81,000	53.2
	合計		28,102,959	100.0	30,307,791	100.0	2,204,832	107.8
純利益		11,124,499		9,642,025		△ 1,482,474		

(2) 土地造成事業

項目			平成28年度		平成29年度		比較	
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
収 益	営業 収益	土地売却収益	6,596,492,741	91.0	3,840,236,895	95.3	△ 2,756,255,846	58.2
		その他の営業収益	92,825,321	1.3	61,361,210	1.5	△ 31,464,111	66.1
		計	6,689,318,062	92.3	3,901,598,105	96.8	△ 2,787,719,957	58.3
	営業外 収益	受取利息及び配当金	647,777	0.0	107,117	0.0	△ 540,660	16.5
		負担金	558,147,425	7.7	129,399,325	3.2	△ 428,748,100	23.2
		雑収益	406,492	0.0	105,800	0.0	△ 300,692	26.0
計	559,201,694	7.7	129,612,242	3.2	△ 429,589,452	23.2		
合計		7,248,519,756	100.0	4,031,210,347	100.0	△ 3,217,309,409	55.6	
費 用	営業 費用	土地売却原価	5,625,562,462	88.9	3,436,621,751	89.2	△ 2,188,940,711	61.1
		一般管理費	87,775,754	1.4	80,549,112	2.1	△ 7,226,642	91.8
		資産減耗費	0	-	194,648,710	5.1	194,648,710	皆増
	計	5,713,338,216	90.3	3,711,819,573	96.4	△ 2,001,518,643	65.0	
	営業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	52,556,512	0.8	3,936,276	0.1	△ 48,620,236	7.5
		土地整備原価	558,147,425	8.8	129,399,325	3.4	△ 428,748,100	23.2
雑支出		3,406,374	0.1	2,994,825	0.1	△ 411,549	87.9	
計	614,110,311	9.7	136,330,426	3.6	△ 477,779,885	22.2		
合計		6,327,448,527	100.0	3,848,149,999	100.0	△ 2,479,298,528	60.8	
純利益		921,071,229		183,060,348		△ 738,010,881		

2 比較貸借対照表

地域振興事業会計

項目			平成 28 年度		平成 29 年度		比 較		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建 物	201,045,385	2.8	185,445,292	5.0	△ 15,600,093	92.2
			機 械 及 び 装 置	67,125	0.0	67,125	0.0	0	100.0
			工 具 器 具 及 び 備 品	107,300	0.0	107,300	0.0	0	100.0
			計	201,219,810	2.8	185,619,717	5.0	△ 15,600,093	92.2
		合 計	201,219,810	2.8	185,619,717	5.0	△ 15,600,093	92.2	
	土 地 造 成	分 譲 土 地	2,582,561,364	36.1	1,798,310,904	48.2	△ 784,250,460	69.6	
		土 地 造 成 勘 定	1,483,195,416	20.8	110,956,219	3.0	△ 1,372,239,197	7.5	
		合 計	4,065,756,780	56.9	1,909,267,123	51.2	△ 2,156,489,657	47.0	
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,912,978,607	26.8	1,628,462,642	43.6	△ 284,515,965	85.1	
		未 収 金	960,629,218	13.5	6,468,451	0.2	△ 954,160,767	0.7	
		そ の 他 流 動 資 産	190,400	0.0	190,400	0.0	0	100.0	
		合 計	2,873,798,225	40.3	1,635,121,493	43.8	△ 1,238,676,732	56.9	
	資 産 合 計			7,140,774,815	100.0	3,730,008,333	100.0	△ 3,410,766,482	52.2
	負 債	固 定 負 債	企 業 債	3,419,600,000	47.9	0	-	△ 3,419,600,000	皆減
			他 会 計 借 入 金	1,500,000,000	21.0	1,500,000,000	40.2	0	100.0
引 当 金			退 職 給 付 引 当 金	19,466,357	0.3	19,863,473	0.5	397,116	102.0
			修 繕 引 当 金	2,983,883	0.0	2,983,883	0.1	0	100.0
			計	22,450,240	0.3	22,847,356	0.6	397,116	101.8
合 計		4,942,050,240	69.2	1,522,847,356	40.8	△ 3,419,202,884	30.8		
流 動 負 債		企 業 債	61,850,000	0.9	0	-	△ 61,850,000	皆減	
		未 払 金	45,317,798	0.6	17,942,834	0.5	△ 27,374,964	39.6	
		引 当 金	賞 与 引 当 金	1,934,597	0.0	1,227,069	0.0	△ 707,528	63.4
		そ の 他 流 動 負 債	268,288,986	3.8	173,955,507	4.7	△ 94,333,479	64.8	
		合 計	377,391,381	5.3	193,125,410	5.2	△ 184,265,971	51.2	
負 債 合 計			5,319,441,621	74.5	1,715,972,766	46.0	△ 3,603,468,855	32.3	
資 本		資 本 金		640,584,039	9.0	703,584,039	18.9	63,000,000	109.8
		資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	20,727,000	0.3	20,727,000	0.6	0	100.0
			他 会 計 補 助 金	95,000,000	1.3	95,000,000	2.5	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額		79,698,075	1.1	79,698,075	2.1	0	100.0	
	計		195,425,075	2.7	195,425,075	5.2	0	100.0	
	利 益 剰 余 金	土 地 造 成 事 業 債 還 積 立 金	181,978	0.0	27,113,103	0.7	26,931,125	14,899.1	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	985,142,102	13.8	1,087,913,350	29.2	102,771,248	110.4	
		計	985,324,080	13.8	1,115,026,453	29.9	129,702,373	113.2	
	合 計		1,180,749,155	16.5	1,310,451,528	35.1	129,702,373	111.0	
	資 本 合 計			1,821,333,194	25.5	2,014,035,567	54.0	192,702,373	110.6
負 債 資 本 合 計			7,140,774,815	100.0	3,730,008,333	100.0	△ 3,410,766,482	52.2	

(1) 格納庫事業

項目			平成 28 年度		平成 29 年度		比 較		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A) ×100	
			円	%	円	%	円	%	
資	固定資産	有形固定資産							
		建物	201,045,385	68.1	185,445,292	60.3	△ 15,600,093	92.2	
		機械及び装置	67,125	0.0	67,125	0.0	0	100.0	
		工具器具及び備品	107,300	0.0	107,300	0.0	0	100.0	
	計	201,219,810	68.1	185,619,717	60.3	△ 15,600,093	92.2		
	合計	201,219,810	68.1	185,619,717	60.3	△ 15,600,093	92.2		
産	流動資産	現金・預金	87,680,623	29.7	115,601,543	37.6	27,920,920	131.8	
		未収金	6,487,627	2.2	6,468,451	2.1	△ 19,176	99.7	
		その他流動資産	63,400	0.0	63,400	0.0	0	100.0	
		合計	94,231,650	31.9	122,133,394	39.7	27,901,744	129.6	
	資産合計	295,451,460	100.0	307,753,111	100.0	12,301,651	104.2		
負	固定負債	引当金							
		修繕引当金	2,983,883	1.0	2,983,883	1.0	0	100.0	
		その他固定負債	113,637,000	38.5	113,637,000	36.9	0	100.0	
		合計	116,620,883	39.5	116,620,883	37.9	0	100.0	
	流動負債	未払金	2,180,680	0.7	4,840,270	1.6	2,659,590	222.0	
	その他流動負債	5,467,091	1.9	5,467,127	1.8	36	100.1		
	合計	7,647,771	2.6	10,307,397	3.4	2,659,626	134.8		
	負債合計	124,268,654	42.1	126,928,280	41.3	2,659,626	102.1		
資	本	資本金	81,069,703	27.4	144,069,703	46.8	63,000,000	177.7	
		剰余金	利益剰余金						
			土地造成事業償還積立金	181,978	0.1	27,113,103	8.8	26,931,125	14,899.1
			当年度末処分利益剰余金	89,931,125	30.4	9,642,025	3.1	△ 80,289,100	10.7
			計	90,113,103	30.5	36,755,128	11.9	△ 53,357,975	40.8
	合計	90,113,103	30.5	36,755,128	11.9	△ 53,357,975	40.8		
	資本合計	171,182,806	57.9	180,824,831	58.7	9,642,025	105.6		
	負債資本合計	295,451,460	100.0	307,753,111	100.0	12,301,651	104.2		

(2) 土地造成事業

項目			平成 28 年度		平成 29 年度		比 較		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A) ×100	
			円	%	円	%	円	%	
資	固定資産	投資							
		長期貸付金	113,637,000	1.6	113,637,000	3.2	0	100.0	
		土地造成							
		分譲土地	2,582,561,364	37.1	1,798,310,904	50.9	△ 784,250,460	69.6	
		土地造成勘定	1,483,195,416	21.3	110,956,219	3.1	△ 1,372,239,197	7.5	
	合計	4,065,756,780	58.4	1,909,267,123	54.0	△ 2,156,489,657	47.0		
産	流動資産	現金・預金	1,825,297,984	26.3	1,512,861,099	42.8	△ 312,436,885	82.9	
		未収金	954,141,591	13.7	0	-	△ 954,141,591	皆減	
		その他流動資産	127,000	0.0	127,000	0.0	0	100.0	
		合計	2,779,566,575	40.0	1,512,988,099	42.8	△ 1,266,578,476	54.4	
	資産合計	6,958,960,355	100.0	3,535,892,222	100.0	△ 3,423,068,133	50.8		
負	固定負債	企業債	3,419,600,000	49.1	0	-	△ 3,419,600,000	皆減	
		他会計借入金	1,500,000,000	21.6	1,500,000,000	42.4	0	100.0	
		引当金							
		退職給付引当金	19,466,357	0.3	19,863,473	0.6	397,116	102.0	
		合計	4,939,066,357	71.0	1,519,863,473	43.0	△ 3,419,202,884	30.8	
流動負債	企業債	61,850,000	0.9	0	-	△ 61,850,000	皆減		
	未払金	43,137,118	0.6	13,102,564	0.4	△ 30,034,554	30.4		
	引当金								
	賞与引当金	1,934,597	0.0	1,227,069	0.0	△ 707,528	63.4		
	その他流動負債	262,821,895	3.8	168,488,380	4.8	△ 94,333,515	64.1		
	合計	369,743,610	5.3	182,818,013	5.2	△ 186,925,597	49.4		
	負債合計	5,308,809,967	76.3	1,702,681,486	48.2	△ 3,606,128,481	32.1		
資	本	資本金	559,514,336	8.0	559,514,336	15.8	0	100.0	
		剰余金	資本剰余金						
			国庫補助金	20,727,000	0.3	20,727,000	0.6	0	100.0
			他会計補助金	95,000,000	1.4	95,000,000	2.7	0	100.0
			受贈財産評価額	79,698,075	1.1	79,698,075	2.2	0	100.0
	計	195,425,075	2.8	195,425,075	5.5	0	100.0		
	利益剰余金								
	当年度末処分利益剰余金	895,210,977	12.9	1,078,271,325	30.5	183,060,348	120.4		
	計	895,210,977	12.9	1,078,271,325	30.5	183,060,348	120.4		
	合計	1,090,636,052	15.7	1,273,696,400	36.0	183,060,348	116.8		
	資本合計	1,650,150,388	23.7	1,833,210,736	51.8	183,060,348	111.1		
	負債資本合計	6,958,960,355	100.0	3,535,892,222	100.0	△ 3,423,068,133	50.8		

3 比較キャッシュ・フロー計算書

地域振興事業会計

(単位 円)

区 分	平成 28 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	932,195,728	192,702,373	△ 739,493,355
減価償却費	15,669,617	15,600,093	△ 69,524
資産減耗費	0	194,648,710	194,648,710
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 692,201	397,116	1,089,317
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 785,186	0	785,186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 82,498	△ 707,528	△ 625,030
受取利息及び配当金	△ 717,589	△ 107,840	609,749
支払利息	52,729,557	4,028,321	△ 48,701,236
未収金の増減額 (△は増加)	△ 954,122,638	954,160,767	1,908,283,405
未払金の増減額 (△は減少)	24,158,439	△ 27,374,964	△ 51,533,403
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 28,442,754	△ 94,333,479	△ 65,890,725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,683,901,720	1,961,840,947	△ 2,722,060,773
小計	4,723,812,195	3,200,854,516	△ 1,522,957,679
利息及び配当金の受取額	717,589	107,840	△ 609,749
利息の支払額	△ 52,729,557	△ 4,028,321	48,701,236
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,671,800,227	3,196,934,035	△ 1,474,866,192
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,015,250,000	△ 3,481,450,000	533,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,015,250,000	△ 3,481,450,000	533,800,000
資金増加額 (又は減少額)	656,550,227	△ 284,515,965	△ 941,066,192
資金期首残高	1,256,428,380	1,912,978,607	656,550,227
資金期末残高	1,912,978,607	1,628,462,642	△ 284,515,965

(1) 格納庫事業

(単位 円)

区 分	平成 28 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	11,124,499	9,642,025	△ 1,482,474
減価償却費	15,669,617	15,600,093	△ 69,524
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 785,186	0	785,186
受取利息及び配当金	△ 69,812	△ 723	69,089
支払利息	173,045	92,045	△ 81,000
未収金の増減額 (△は増加)	18,953	19,176	223
未払金の増減額 (△は減少)	592,777	2,659,590	2,066,813
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,468	36	△ 1,432
小計	26,725,361	28,012,242	1,286,881
利息及び配当金の受取額	69,812	723	△ 69,089
利息の支払額	△ 173,045	△ 92,045	81,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,622,128	27,920,920	1,298,792
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△ 100,000,000	0	100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,000,000	0	100,000,000
			0
資金増加額 (又は減少額)	△ 73,377,872	27,920,920	101,298,792
資金期首残高	161,058,495	87,680,623	△ 73,377,872
資金期末残高	87,680,623	115,601,543	27,920,920

(2) 土地造成事業

(単位 円)

区 分	平成 28 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	921,071,229	183,060,348	△ 738,010,881
資産減耗費	0	194,648,710	194,648,710
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 692,201	397,116	1,089,317
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 82,498	△ 707,528	△ 625,030
受取利息及び配当金	△ 647,777	△ 107,117	540,660
支払利息	52,556,512	3,936,276	△ 48,620,236
未収金の増減額 (△は増加)	△ 954,141,591	954,141,591	1,908,283,182
未払金の増減額 (△は減少)	23,565,662	△ 30,034,554	△ 53,600,216
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 28,444,222	△ 94,333,515	△ 65,889,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,683,901,720	1,961,840,947	△ 2,722,060,773
小計	4,697,086,834	3,172,842,274	△ 1,524,244,560
利息及び配当金の受取額	647,777	107,117	△ 540,660
利息の支払額	△ 52,556,512	△ 3,936,276	48,620,236
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,645,178,099	3,169,013,115	△ 1,476,164,984
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,015,250,000	△ 3,481,450,000	533,800,000
長期貸付金の返済による収入	100,000,000	0	△ 100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,915,250,000	△ 3,481,450,000	433,800,000
資金増加額 (又は減少額)	729,928,099	△ 312,436,885	△ 1,042,364,984
資金期首残高	1,095,369,885	1,825,297,984	729,928,099
資金期末残高	1,825,297,984	1,512,861,099	△ 312,436,885

4 経 営 分 析 表

地域振興事業会計

年度 項目	平成 29 年 度		比 率 %	平 成 28 年 度 比 率 %
	算 出 基 礎			
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	2,014,035,567 円 + 0 円	54.0	25.5
	負債資本合計	3,730,008,333 円		
固定資産対 長期資本比率	固 定 資 産	185,619,717 円	5.2	3.0
	資本合計+固定負債+繰延収益	2,014,035,567 円 + 1,522,847,356 円 + 0 円		
流 動 比 率	流 動 資 産	1,635,121,493 円	846.7	761.5
	流 動 負 債	193,125,410 円		
総収益対総費用比率	総 収 益	4,071,160,163 円	105.0	114.7
	総 費 用	3,878,457,790 円		
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営 業 収 益	3,940,805,468 円	105.3	117.2
	営 業 費 用	3,742,035,319 円		
施 設 利 用 率	年 間 延 賃 貸 面 積	14,980 m ²	78.0	78.0
	年 間 延 床 面 積	19,199 m ²		

(注) 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。

(1) 格納庫事業

年度 項目	平成 29 年 度		比 率 %	平 成 28 年 度 比 率 %
	算 出 基 礎			
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	180,824,831 円 + 0 円	58.8	57.9
	負債資本合計	307,753,111		
固定資産対 長期資本比率	固定資産	185,619,717	62.4	69.9
	資本合計+固定負債+繰延収益	180,824,831 円 + 116,620,883 円 + 0 円		
流動比率	流動資産	122,133,394 円	1,184.9	1,232.1
	流動負債	10,307,397 円		
総収益対総費用比率	総 収 益	39,949,816 円	131.8	139.6
	総 費 用	30,307,791 円		
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	39,207,363 円	129.8	137.2
	営 業 費 用	30,215,746 円		
施設利用率	年間延賃貸面積	14,980 m ²	78.0	78.0
	年間延床面積	19,199 m ²		

(2) 土地造成事業

年度 項目	平成 29 年 度		比 率 %	平 成 28 年 度 比 率 %
	算 出 基 礎			
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	1,833,210,736 円 + 0 円	51.8	23.7
	負債資本合計	3,535,892,222 円		
固定資産対 長期資本比率	固定資産	113,637,000 円	3.4	1.7
	資本合計+固定負債+繰延収益	1,833,210,736 円 + 1,519,863,473 円 + 0 円		
流動比率	流動資産	1,512,988,099 円	827.6	751.8
	流動負債	182,818,013 円		
総収益対総費用比率	総 収 益	4,031,210,347 円	104.8	114.6
	総 費 用	3,848,149,999 円		
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	3,901,598,105 円	105.1	117.1
	営 業 費 用	3,711,819,573 円		

(注) 指標の説明については、P106「主な経営分析指標について」を参照。